

いつか、あたりまえになることを。

NTT
docomo

第28回

定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月18日(火曜日)
午前10時(受付開始 午前8時30分)

場所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ
ザ・メイン宴会場階 鶴の間

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役4名選任の件

本年から、株主総会ご出席の株主さまへのお土産のご提供を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送またはインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限 2019年6月17日(月曜日)午後6時まで

詳細は55頁をご覧ください →



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/9437/>



株式会社NTTドコモ

証券コード：9437

いつか、あたりまえになることを。



企業理念

私たちは「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」に向けて、個人の能力を最大限に生かし、お客さまに心から満足していただける、よりパーソナルなコミュニケーションの確立をめざします。

目次

株主の皆さまへ	1	事業報告	18
第28回定時株主総会招集ご通知	6	連結計算書類	48
株主総会参考書類	8	計算書類	50
第1号議案 剰余金の処分の件		監査報告	52
第2号議案 取締役4名選任の件		議決権行使のご案内	55
第3号議案 監査役4名選任の件		会場のご案内	61



株主の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、2018年度を「革新し実行する年」として、中期戦略2020「beyond宣言」の着実な実行と事業基盤の变革に取り組みました。その結果、営業収益・営業利益ともに2017年度を上回る増収増益の決算となりました。

2018年10月に発表した中期経営戦略で、当社は「会員を軸とした事業運営への変革」と「5Gの導入とビジネス創出」に舵を切ることを宣言しました。2019年度は、「更なる成長に向けた”変革”を実行する年」と位置づけ、当社は自ら変化を先取りし、お客さまや世の中に対して、パートナーの皆さまとともに「新しい価値」を提供しつづけることで、競争を勝ち抜いていきます。

2019年度下期より新規事業者が参入するなど市場環境が大きく変化する中で、マーケットリーダーとして先んじて競争力をより強化するために、シンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などによるお客さま還元を実行し、顧客基盤を強固にし拡大していきます。また、一人ひとりに寄り添ったデジタルマーケティングをさらに進め、回線契約を超えた「会員」としての顧客基盤の強化と、加盟店や法人企業などのパートナーの拡大による「非通信事業」の成長の融合で、当社は持続的な成長を実現します。これらの取組み等により、一時的な減益を見込むものの、早期の利益回復をめざしてまいります。

私は、「5G」がデジタルトランスフォーメーションの一番大きな柱になると考えています。当社はどこよりも早く5Gを実体験いただけるよう、2019年9月の「ラグビーワールドカップ2019™」を契機にプレサービスを実施し、2020年春に5Gの商用サービスを開始します。商用サービス開始当初から5Gの強みを活かしたサービスをご利用いただくために、幅広いパートナーの皆さまとの協創を進めており、5Gでより豊かな未来を実現していく所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

ご参考 中期経営戦略

当社は、2017年4月に中期戦略2020「beyond宣言」を策定し、2018年10月に中期経営戦略として、「beyond宣言」に基づく具体的な戦略とともに定量的な目標を発表しました。この中で当社は、「会員を軸とした事業運営への変革」と「5Gの導入とビジネス創出」に舵を切るという基本方針を示しました。

この基本方針を踏まえ、新料金プランによるお客さま還元を2019年度に実施することによって顧客基盤を強化しつつ、それを土台としてデジタルマーケティングを推進し、スマートライフビジネス、法人ビジネス、5Gビジネスなどの収益機会を創出します。また継続的にコスト効率化に取り組み、2020年代の持続的成長を実現します。

これらの取組みを通じて、2021年度には営業収益5兆円、2023年度には2017年度水準である営業利益9,900億円の達成をめざします。なお、中期経営戦略における株主還元方針として、「継続的な増配」と「機動的な自己株式の取得」による株主還元を加速させていきます。

中期戦略2020「beyond宣言」

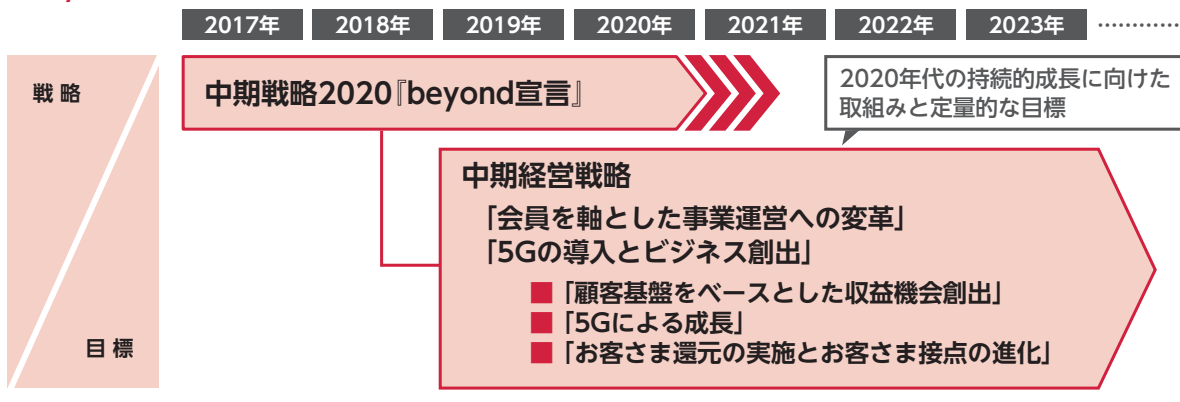


2020年のさらにその先を見据え、ビジネスパートナーのみなさまとともにお客さまの期待を超えることにより、お客さまへの驚きと感動の提供、パートナーとの新しい価値の協創の実現をめざします。そのために、これまでの自分自身が変わり、5Gで豊かな未来を作っていく、という意味をbeyondに込めました。

お客さまには、お得や便利、そして、楽しさ・驚き、満足・安心といった価値や感動を、パートナーのみならず、「+d」の取組みを通じて産業への貢献、社会課題の解決、そして商流拡大といった新しい価値の協創を実現していきます。

その実現に向けた取組みとして「beyond宣言」を定めました。「beyond宣言」の実行により事業構造を革新し、お客さま還元と成長投資で事業基盤を強化しつつ、5Gでさまざまな付加価値を融合、進化させることで成長し続けます。

「beyond宣言」と中期経営戦略



■「顧客基盤をベースとした収益機会創出」

+dの推進

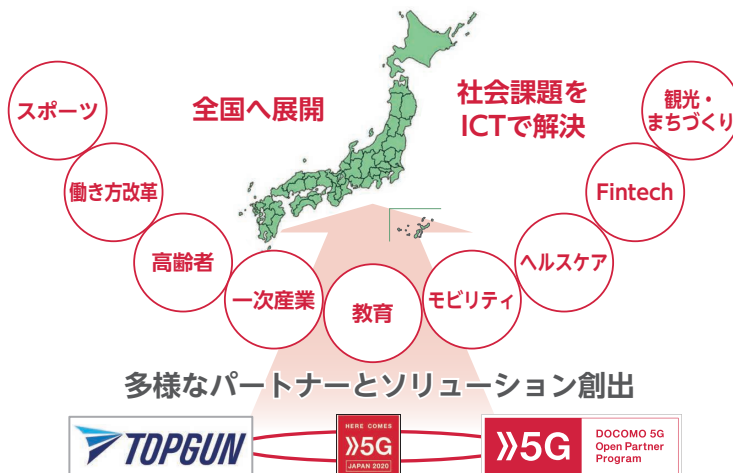
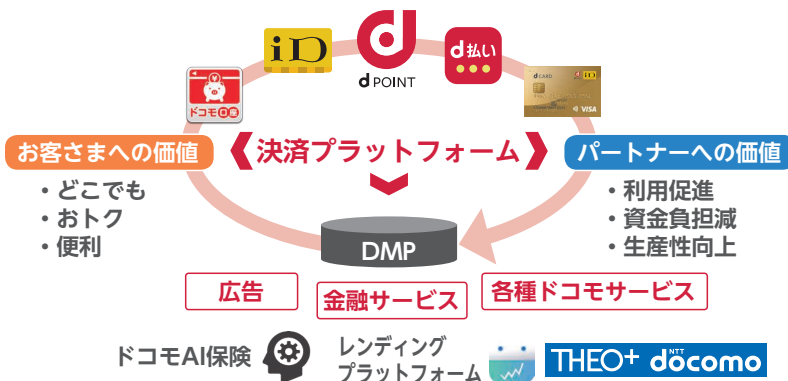
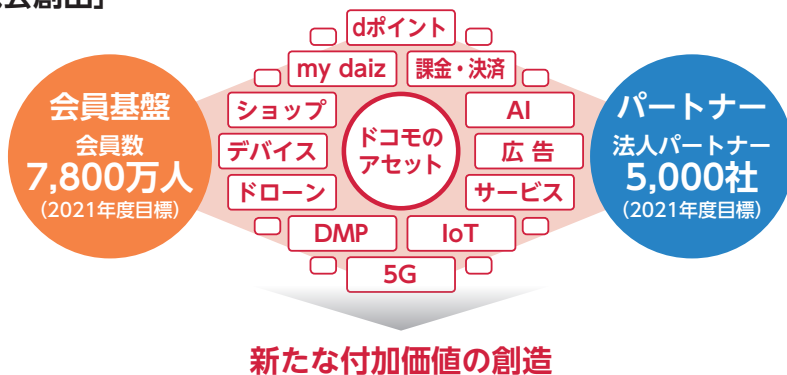
「dポイント」会員と法人パートナーの拡大に注力することで、2021年度に会員数7,800万人、法人パートナー数5,000社をめざします。そして、その会員基盤と法人パートナーをドコモのアセットで結びつけることで、新しい価値を提供し、スマートライフビジネスと法人ビジネスなどの収益機会を創出します。

金融・決済事業の成長

スマートライフビジネスにおける金融・決済事業では、2021年度に「dポイント」「d払い」「iD」を利用できる場所を200万ヶ所へ拡大させ、お客様の利便性を向上させることで、取扱高6兆円をめざします。

法人ビジネスの成長

法人ビジネスでは、お客さま、法人営業、研究開発部門が三位一体で連携した小規模チーム「トップガン」の取組みに加え、「5Gオープンパートナープログラム」などの取組みにより、ソリューションを創出し、2021年度に法人ソリューション収益1,200億円をめざします。



■ 「5Gによる成長」

5Gネットワークの構築

5Gネットワークを構築するため、2019年度から2023年度まで累計1兆円を投資し、2019年9月のプレサービス開始、2020年春の商用サービス開始をめざします。

なお、2019年4月に、5Gの3つの周波数帯域「3.7GHz帯」「4.5GHz帯」「28GHz帯」が割り当てられました。

5Gサービス・ソリューション

5Gを利用したサービス・ソリューションでは、一般のお客さま向けに、スタジアムソリューションやVR・AR・MRなどの新体感サービスを提供し、法人のお客さま向けには、遠隔医療、防災・減災、建設機械の遠隔操作などに幅広いパートナーとともに取り組み、社会や産業の発展に貢献します。

2018年度 2019年度 2020年度 202X年度

▲

ラグビーワールドカップ
2019™

▲

東京2020オリンピック
・パラリンピック競技大会



※NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です

新体感サービス



スタジアムソリューション



VR・AR・MR



新体感ライブ

高臨場

HERE COMES

5G

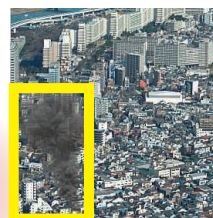
JAPAN 2020

インタラクティブ

社会課題解決・地方創生



遠隔医療



映像解析による
異常検知
(防災・減災)



建設機械等の
遠隔操作

■「お客さま還元の実施とお客さま接点の進化」

新料金プランによるお客さま還元の実施

お客さまに選ばれ続けるドコモになるため、今までと比べて最大4割の値下げとなるシンプルでおトクな新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」を2019年6月より提供します。新料金プランの特長は、以下のとおりです。

- ①基本プラン・ISP・パッケージパックをワンパッケージにしたプラン
- ②データ容量30GB(上限超過後も最大1Mbpsの通信速度で利用可能)の「ギガホ」、利用データ量に応じた料金となる「ギガライト」から選択するシンプルな体系
- ③ご家族・ご親族にドコモ契約者・ドコモ光契約者がいるだけで、ずっと割引となる「みんなドコモ割」「ドコモ光セット割」によって、ご家族のおトクが層拡大

お客さまの快適な体験のために

料金プランの大胆なシンプル化に加えて、来店予約の拡大、説明方法の見直し、専門スタッフ配置(初期設定・データ移行)、ドコモスマホ教室の充実、WEB強化、マイクロマーケティングの推進、チャネル間連携などに取り組み、平均2時間超*となっているドコモショップの待ち時間・応対時間を2019年度中に約半分にしていきます。

*待ち時間・応対時間はドコモ独自店頭調査(2018年実施/サンプル約850店舗)に基づき算出したスマートフォン購入にかかる平均時間

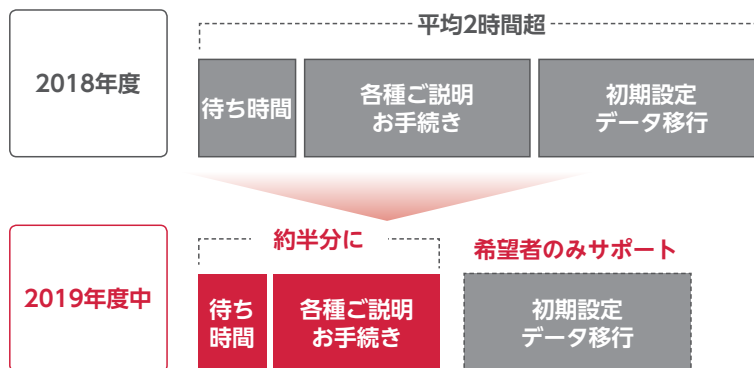
「ギガホ割」適用で最大6か月間

ギガホ 4,980円

ギガライト 1,980円~

※「みんなドコモ割(3回線以上)」適用、2年定期契約(自動更新・解約金あり)、通話料別途

※「ギガホ割」は2019年9月30日までの申込分が対象



株 主 各 位

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

株式会社NTTドコモ

代表取締役社長 吉澤和弘

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬具

記

日 時

2019年6月18日（火曜日）午前10時

場 所

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間

目的事項

- 報告事項**
1. 第28期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案 **剰余金の処分の件**
第2号議案 **取締役4名選任の件**
第3号議案 **監査役4名選任の件**

なお、第28期の事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告につきましては、18頁から54頁までに記載のとおりであります。

以 上

本年から、株主総会ご出席の株主さまへのお土産のご提供を取りやめさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。（ご捺印は不要です。）また、議事資料として本招集ご通知をご持参ください。
- 第28回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「会計監査人の状況」「当社の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「連結持分変動計算書」「連結注記表」「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、「連結包括利益計算書」につきましても、ご参考として、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載しております。
- 第28回定時株主総会招集ご通知添付書類に含まれる連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載させていただきます。

📄 当社ウェブサイト <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/event/meeting/>

トップページ ▶

企業・IR情報 ▶

株主・投資家情報 ▶

IRイベント ▶

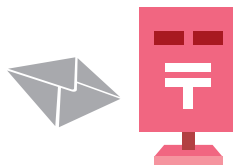
株主総会

NTTドコモ 株主総会

検索

なお、当日ご出席願えない場合は、8頁から17頁までに記載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、**2019年6月17日（月曜日）午後6時まで**に次のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

郵送による議決権の行使



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

※切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2019年6月17日（月曜日）午後6時到着分まで

インターネットによる議決権の行使



インターネット接続が可能な携帯電話又はパソコンをご利用いただき、議決権行使サイトにおいて、55頁から57頁までに記載の要領で賛否を入力していただきますようお願い申し上げます。

行使期限 2019年6月17日（月曜日）午後6時まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

■ 期末配当に関する事項

当社は、配当につきましては、連結ベースの業績、財務状況及び配当性向に配慮しながら、安定性・継続性を考慮し行っていくこととしており、当期末の配当については、次のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類 金 銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 55円

総 額 183,437,702,855円

<ご参考>

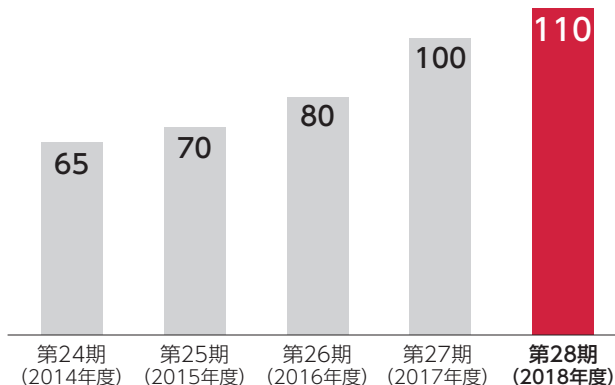
当期の年間配当金につきましては、昨年11月にお支払いしております中間配当金とあわせて1株につき110円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2019年6月19日（水曜日）

(ご参考)

■ 1株当たり配当金（年間）

(単位：円)



第2号議案 取締役4名選任の件

取締役 阿佐美 弘恭、古川 浩司、新 徹及び上野 晋一郎の4氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者番号	氏名	満年齢	在任年数	当社における地位及び担当 ●重要な兼職	取締役会への出席状況
1	新任 坪内 恒治	56歳	—	■執行役員 ■北海道支社長	—
2	新任 藤原 道朗	54歳	—	■執行役員 ■東北支社長	—
3	新任 立石 真弓	56歳	—	■執行役員 ■四国支社長	—
4	新任 黒田 勝己	49歳	—	●日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長	—

候補者番号

1 **坪内 恒治** 1963年4月27日生 満56歳

新任



略歴、地位及び担当

1987年4月 日本電信電話株式会社入社
 2008年7月 当社 広報部担当部長
 2011年6月 当社 総務部担当部長
 2014年6月 当社 広報部長、モバイル社会研究所副所長兼務
 2016年6月 当社 執行役員 広報部長、モバイル社会研究所副所長兼務
 2017年6月 当社 執行役員 北海道支社長（現在に至る）

取締役候補者の選任理由

支社長としての経験に加え、広報及び総務等の業務に携わり、業務執行に関する豊富な経験を有しています。また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者となりました。

在任年数（本総会終結時）

—

所有する当社の株式数

12,500株

取締役会への出席状況

—

候補者番号

2

ふじわら みちお
藤原 道朗

1964年12月21日生 満54歳

新任



略歴、地位及び担当

1989年 4月 日本電信電話株式会社入社
2004年 7月 当社 経営企画部担当部長
2007年 4月 当社 コアネットワーク部担当部長
2009年 7月 当社 北海道支社 企画経理部長、情報システム部長兼務
2012年 7月 当社 経営企画部担当部長
2016年 6月 当社 執行役員 東北支社長（現在に至る）

取締役候補者の選任理由

支社長としての経験に加え、経営企画及びネットワーク等の業務に携わり、業務執行に関する豊富な経験を有しています。また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者となりました。

在任年数（本総会終結時）

—

所有する当社の株式数

5,000株

取締役会への出席状況

—

候補者番号

3

たていし まゆみ
立石 真弓

1963年5月24日生 満56歳

新任



略歴、地位及び担当

2001年 5月 当社入社
2008年 7月 当社 グループ事業推進部担当部長
2014年 7月 当社 マーケットビジネス推進部担当部長
株式会社オークローンマーケティング 常務取締役
2015年 7月 当社 ライフサポートビジネス推進部担当部長
株式会社オークローンマーケティング 代表取締役副社長
2016年 6月 当社 執行役員 株式会社オークローンマーケティング 代表取締役副社長、コマース事業推進担当兼務
2017年 6月 当社 執行役員 四国支社長（現在に至る）

取締役候補者の選任理由

支社長としての経験に加え、サービス企画及びグループ会社に対する支援等の業務に携わり、業務執行に関する豊富な経験を有しています。また、人格、見識ともに優れていることから、取締役候補者となりました。

在任年数（本総会終結時）

—

所有する当社の株式数

2,600株

取締役会への出席状況

—

候補者番号

4

くろだ かつみ
黒田 勝己

1969年11月9日生 満49歳

新任



略歴、地位及び担当

1992年 4月 日本電信電話株式会社入社
2009年 10月 西日本電信電話株式会社 経営企画部担当部長
2010年 7月 同社 静岡支店営業部長
2012年 7月 同社 経営企画部担当部長
2015年 7月 同社 経営企画部営業企画部門長
2018年 7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長

在任年数（本総会終結時）

—

所有する当社の株式数
1,000株

取締役会への出席状況

—

取締役候補者の選任理由

長年にわたり電気通信事業に関する職務に携わっており、その経歴を通じて培った幅広い経験、知見を有しています。また、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待したため、取締役候補者となりました。

- (注) 1. 日本電信電話株式会社は、当社の親会社であり、西日本電信電話株式会社は、日本電信電話株式会社の子会社であります。株式会社オークローンマーケティングは、当社の子会社であります。
2. 坪内 恒治氏は、過去5年間に当社の子会社である株式会社ドコモCS北海道の代表取締役社長となったことがあり、現在も同社の代表取締役社長であります。2019年6月14日に同社の取締役を退任する予定であります。
3. 藤原 道朗氏は、過去5年間に当社の子会社である株式会社ドコモCS東北の代表取締役社長となったことがあり、現在も同社の代表取締役社長であります。2019年6月12日に同社の取締役を退任する予定であります。
4. 立石 真弓氏は、過去5年間に当社の子会社である株式会社ドコモCS四国の代表取締役社長となったことがあり、現在も同社の代表取締役社長であります。2019年6月14日に同社の取締役を退任する予定であります。
5. 黒田 勝己氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、同氏と新たに締結する予定であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役 沖原 俊宗、寒河江 弘信、梶川 幹夫及び辻山 栄子の4氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者については、次のとおりであり、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名	満年齢	在任年数	当社における地位 ●重要な兼職	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
1	再任 寒河江 弘信 社外監査役	60歳	2年	■常勤監査役	100% (15回/15回)	100% (14回/14回)
2	再任 梶川 幹夫 独立役員 社外監査役	60歳	1年	■常勤監査役	100% (13回/13回)	100% (9回/9回)
3	新任 中田 勝已 社外監査役	62歳	-	-	-	-
4	再任 辻山 栄子 独立役員 社外監査役	71歳	8年	■監査役 ●学校法人早稲田大学 名誉教授 ●オリックス株式会社 社外取締役 ●株式会社ローソン 社外監査役 ●株式会社資生堂 社外監査役	93.3% (14回/15回)	100% (14回/14回)

候補者番号

1 さがえ ひろのぶ
寒河江 弘信 1959年3月3日生 満60歳

再任 **社外監査役**



略歴及び地位

1981年 4月 日本電信電話公社入社
 2011年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役執行役員
 財務部長、人事部長兼務
 2012年 6月 同社 取締役執行役員 財務部長
 2014年 6月 同社 取締役常務執行役員 財務部長
 2016年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社
 代表取締役社長
 2017年 6月 当社 常勤社外監査役（現在に至る）

社外監査役候補者の選任理由

企業経営の経験を有するとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの財務部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その経験、知見に基づく監査を期待したため、社外監査役候補者となりました。

在任年数（本総会終結時）

2年

所有する当社の株式数

2,000株

取締役会への出席状況

100%(15回/15回)

監査役会への出席状況

100%(14回/14回)

候補者番号

2

かじかわ みきお
梶川 幹夫

1959年3月23日生 満60歳

再任

社外監査役

独立役員



略歴及び地位

1982年4月 大蔵省入省
2013年6月 財務省 国際局次長
2014年7月 国際通貨基金 (IMF) 理事
2016年6月 財務省 関税局長
2017年12月 東京海上日動火災保険株式会社 顧問
2018年6月 当社 常勤社外監査役 (現在に至る)

社外監査役候補者の選任理由

長年にわたり財務省の職務に携わっており、その職歴を通じて培った専門家としての豊富な経験、知見に基づく監査を期待したため、社外監査役候補者としました。

独立性について

当社は、梶川 幹夫氏との間で取引関係はありません。また、当社は、過去3年以内に同氏が所属していた東京海上日動火災保険株式会社及び財務省との間に取引関係がありますが、当社の定める「独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準に照らして、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断し、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

在任年数 (本総会最終時)

1年

所有する当社の株式数

1,300株

取締役会への出席状況

100%(13回/13回)

監査役会への出席状況

100%(9回/9回)

株主の皆さまへ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

候補者番号

3

な か た か つ み

中田 勝已

1956年12月12日生 満62歳

新任

社外監査役



略歴及び地位

1980年 4 月 日本電信電話公社入社
2010年 6 月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役
グローバル事業本部副事業本部長、グローバルストラテジー部長兼務
2011年 8 月 同社 取締役 グローバル事業推進部長
2014年 6 月 同社 常務取締役 グローバル事業推進部長
2015年 6 月 同社 代表取締役副社長 グローバル事業推進部長
2016年 6 月 同社 代表取締役副社長
2018年 6 月 NTTセキュリティ株式会社 代表取締役社長（現在に至る）

在任年数（本総会最終時）

—

所有する当社の株式数
1,000株

取締役会への出席状況

—

監査役会への出席状況

—

社外監査役候補者の選任理由

企業経営の経験を有するとともに、長年にわたり電気通信事業に関する職務に携わっており、その経験、知見に基づく監査を期待したため、社外監査役候補者となりました。

候補者番号

4

つじやま えいこ
辻山 栄子

1947年12月11日生 満71歳

再任

社外監査役

独立役員



在任年数 (本総会終結時)

8年

所有する当社の株式数

4,600株

取締役会への出席状況

93.3%(14回/15回)

監査役会への出席状況

100%(14回/14回)

略歴及び地位

1980年 8月 茨城大学人文学部助教授
1985年 4月 学校法人根津育英会武蔵大学経済学部助教授
1991年 4月 同 経済学部教授
2003年 4月 学校法人早稲田大学商学部・大学院商学研究科 (現商学学術院) 教授
2008年 6月 三菱商事株式会社 社外監査役
2010年 6月 オリックス株式会社 社外取締役 (現在に至る)
2011年 5月 株式会社ローソン 社外監査役 (現在に至る)
2011年 6月 当社 社外監査役 (現在に至る)
2012年 6月 株式会社資生堂 社外監査役 (現在に至る)
2018年 4月 学校法人早稲田大学 名誉教授 (現在に至る)

重要な兼職の状況

学校法人早稲田大学 名誉教授
オリックス株式会社 社外取締役
株式会社ローソン 社外監査役
株式会社資生堂 社外監査役

社外監査役候補者の選任理由

公認会計士資格を有するとともに、長年にわたる大学教授としての経験及び企業の社外役員としての経験を通じて培った、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その経験、知見に基づく監査を期待したため、社外監査役候補者となりました。

独立性について

当社は、辻山 栄子氏との間で取引関係はありません。また、当社は、同氏の兼職先である学校法人早稲田大学との間に取引関係及び寄付があり、またオリックス株式会社、株式会社ローソン及び株式会社資生堂との間に取引関係がありますが、いずれも当社の定める「独立性判断基準」及び東京証券取引所の定める独立性基準に照らして、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれのない十分な独立性を有していると判断し、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

- (注) 1. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びN T Tセキュリティ株式会社は、当社の親会社である日本電信電話株式会社の子会社であります。
2. 寒河江 弘信氏は、過去2年間においてエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社から取締役としての報酬等を受けていたことがあります。また、過去5年間に日本電信電話株式会社の子会社である株式会社アール・キュービックの代表取締役社長となったことがありますが、同社から報酬等を受けたことはありません。
3. 梶川 幹夫氏及び辻山 栄子氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、各氏の選任理由に記載の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
4. 中田 勝巳氏は、N T Tセキュリティ株式会社の取締役を2019年6月17日に退任する予定であります。また、同氏は、過去5年間に日本電信電話株式会社の子会社であるN T Tセキュリティ・ジャパン株式会社の取締役会長となることがあり、現在も同社の取締役会長であります。2019年6月17日に同社の取締役を退任する予定であります。
5. 中田 勝巳氏は、過去2年間においてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びN T Tセキュリティ株式会社から取締役としての報酬等を受けており、また取締役としての報酬等を受ける予定があります。なお、過去2年間においてN T Tセキュリティ・ジャパン株式会社から取締役としての報酬等を受けたことはありません。
6. 寒河江 弘信、梶川 幹夫、中田 勝巳及び辻山 栄子の4氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、寒河江 弘信、梶川 幹夫及び辻山 栄子の3氏とは継続し、また、中田 勝巳氏とは新たに締結する予定であります。

(ご参考)社外役員の独立性判断基準

当社は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、下記の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しています。

- ・直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。
 - (1) 当社の基準を超える取引先^{*1}の業務執行者
 - (2) 当社の基準を超える借入先^{*2}の業務執行者
 - (3) 当社及び主要子会社^{*3}から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
 - (4) 当社の基準を超える寄付を受けた団体^{*4}の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- ※1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社(※3)の取引先合計額が、当該事業年度における当社及び主要子会社の年間営業収益合計額の2%以上の取引先をいう。
- ※2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 主要子会社とは、株式会社ドコモCS、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、株式会社ドコモCS北海道、株式会社ドコモCS東北、株式会社ドコモCS東海、株式会社ドコモCS北陸、株式会社ドコモCS関西、株式会社ドコモCS中国、株式会社ドコモCS四国、株式会社ドコモCS九州をいう。
- ※4 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社(※3)からの寄付の合計額が、年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

(ご参考)取締役の選任・解任方針及び手続*

当社の取締役は、以下の方針及び手続により選任される。

- ① 取締役候補は、グループトータル発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材から選任する。
- ② 取締役の選任議案については、取締役会の開催に先立ち親会社及び独立社外取締役に対し説明を行い、適切に助言を得たうえで取締役会にて決議し、株主総会に付議する。

取締役の解任の方針と手続については、取締役がその役割・責務を十分発揮していないと認められる場合、取締役会の開催に先立ち親会社及び独立社外取締役に対し説明を行い、適切に助言を得たうえで取締役会にて決議し、株主総会に付議する。

(ご参考)監査役の選任方針及び手続*

当社の監査役は、以下の方針及び手続により選任される。

- ① 監査役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材から選任する。
- ② 監査役の選任議案については、社外監査役が半数以上を占める監査役会の審議・同意を経て、取締役会で決議し、株主総会に付議する。

* 「NTTドコモ コーポレート・ガバナンス基本方針」より抜粋。

(添付書類)

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

1 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は次のとおりです。

領域	セグメント	主要な事業内容
	通信事業	携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など
スマートライフ領域*	スマートライフ事業	動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービスなど
	その他の事業	ケータイ補償サービス、システムの開発・販売・保守受託など

※ 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた領域のこと。

2 事業の経過及び成果

■ 国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社グループは当期より、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」)を適用しており、前期の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っています。

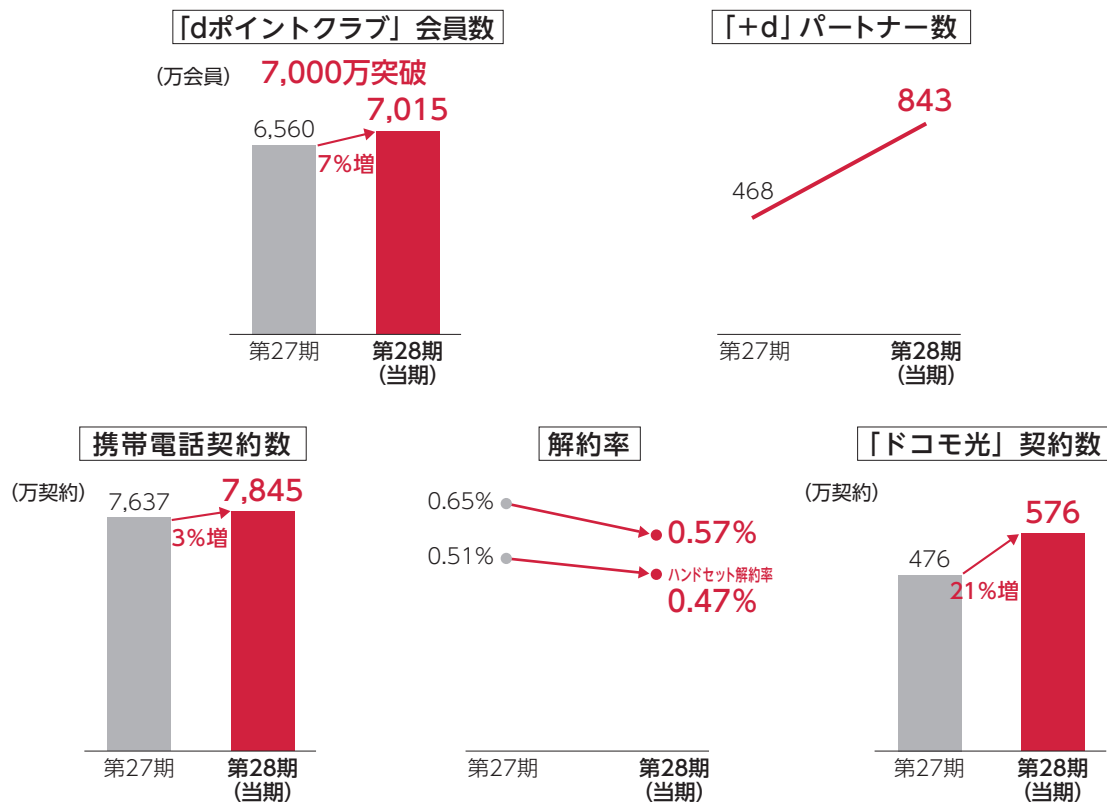
■ 市場の動向

当社を取り巻く環境は、政府の競争促進政策の強化、サブブランドやMVNOによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新規参入の決定など競争は激化する一方です。また、各社ともポイントサービスの提供や金融・決済事業の強化を中心に、非通信事業においても将来の成長に向けた様々な取組みを推進しています。事業領域の拡大に伴い、EC業界をはじめとする異なる業界のプレイヤーが競合になるなど、従来の通信市場の枠を超えた領域での競争が加速しています。

■ 主な取組みの成果

このような市場環境の中、当社は、5Gを通じたより豊かな未来の実現に向け2017年4月に策定した中期戦略2020「beyond宣言」、及び「beyond宣言」に基づく具体的戦略とともに定量的な目標として2018年10月に策定した中期経営戦略のもと様々な取組みを推進してきました。

その結果、「dポイントクラブ」会員数は7,015万会員、「+d」パートナー数は843となりました。これらを「dポイント」等の当社のアセットで結びつけることで、お客さま・パートナーに新たな価値を提供し、「顧客基盤をベースとした収益機会を創出」しました。さらに、「お客さま還元の実施とお客さま接点の進化」に取り組んだ結果、携帯電話契約数は7,845万契約、解約率は0.57%、「ドコモ光」契約数は576万契約となりました。



■ 当期の業績

IFRS			
	(単位：億円)		
区 分	第27期 (前期) (2017年度)	第28期 (当期) (2018年度)	増減率 (%)
営業収益	47,623	48,408	1.7
営業利益	9,870	10,136	2.7
税引前当期利益	11,417	10,026	△12.2
当社株主に帰属する当期利益	7,908	6,636	△16.1

(注) 当社の連結決算は、IFRSに基づいて作成しています。(以下、本事業報告において同じ)

当期の営業収益は、前期に比べ786億円増の4兆8,408億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加及び端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加が、お客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少及び2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社における収入の減少を上回ったことによるものです。営業費用は、前期に比べ519億円増の3兆8,272億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加及び端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加が、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社で発生する費用の減少などを上回ったことによるものです。

この結果、営業利益は前期に比べ267億円増の1兆136億円となりました。

また、前期においてTata Sons Limitedより仲裁裁定金を受領し、仲裁裁定金収入として営業外収益に計上していたことなどにより、税引前当期利益は、前期に比べ1,391億円減の1兆26億円となり、税引前当期利益から法人税等を控除したもののうち当社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ1,272億円減の6,636億円となりました。

■ 各セグメントの状況

当期における当社グループのセグメント別の営業収益及び営業損益の状況は、次のとおりです。

IFRS			
	(単位：億円)		
区 分	第27期 (前期) (2017年度)	第28期 (当期) (2018年度)	増減率 (%)
営業収益			
■ 通信事業	38,944	39,771	2.1
■ スマートライフ事業	4,508	4,488	△0.4
■ その他の事業	4,398	4,407	0.2
セグメント間取引消去	△227	△258	△13.4
合計	47,623	48,408	1.7
営業損益			
■ 通信事業	8,542	8,663	1.4
■ スマートライフ事業	603	681	12.8
■ その他の事業	724	792	9.4
合計	9,870	10,136	2.7

当期における当社グループのセグメント別の取組み状況は、以下のとおりです。

通信事業

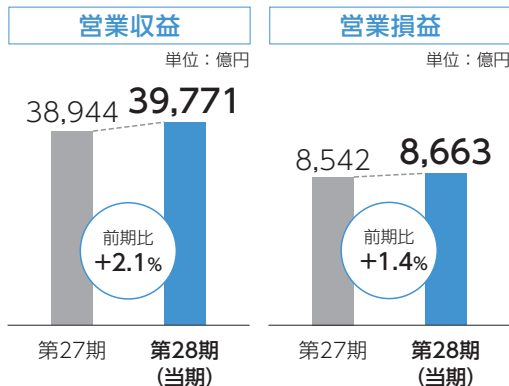
主要な 事業内容

携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売など

当期における通信事業営業収益は、前期の3兆8,944億円から827億円(2.1%)増加して3兆9,771億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加及び端末販売に占める高機能スマートフォンの比率増加による端末機器販売収入の増加が、お客さま還元の拡大によるモバイル通信サービス収入の減少を上回ったことによるものです。

また、通信事業営業費用は、前期の3兆402億円から706億円(2.3%)増加して3兆1,108億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加及び端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加が、減価償却費などの減少を上回ったことによるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前期の8,542億円から121億円(1.4%)増加して8,663億円となりました。



■ 主なサービスの契約数等

(単位: 千契約)

区分	第27期(前期) (2017年度)	第28期(当期) (2018年度)	増減	増減率(%)
携帯電話サービス	76,370	78,453	2,083	2.7
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	41,964	45,793	3,829	9.1
LTE(Xi)サービス	50,097	55,872	5,775	11.5
FOMAサービス	26,273	22,581	△3,692	△14.1
解約率	0.65%	0.57%	△0.08ポイント	—
(再掲)ハンドセット解約率	0.51%	0.47%	△0.04ポイント	—
ドコモ光サービス	4,762	5,759	996	20.9

- (注) 1. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
2. 解約率(ハンドセット解約率を含む)はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。
3. ハンドセット解約率とはスマートフォンやフィーチャーフォン等に係る「基本プラン(データプラン、デバイスプラス除く)」「Xi/FOMA総合プラン」及び「タイプリミット バリュー/タイプリミット」の解約率です。

トピックス

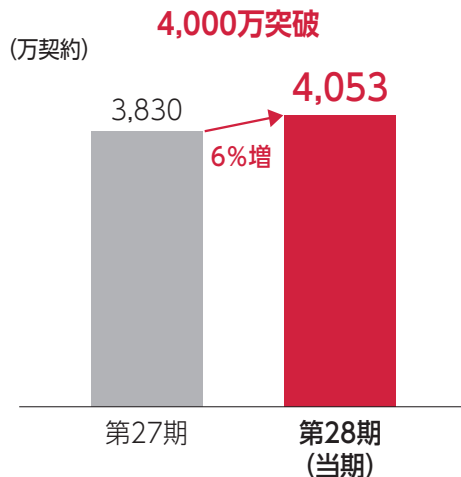
お客さま還元の強化・スマートフォンへの移行促進

料金プラン「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」や「ずっとドコモ割プラス」を軸に、お客さまの様々なご要望に応じるとともに、「料金相談フェア」等の取組みを通じ、継続的なお客さま還元の強化やスマートフォンへの移行促進に努めました。

1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの料金プラン「docomo with」は、対象機種の拡大等の取組みにより、2019年3月に500万契約を突破しました。また「ウェルカムスマホ割」や「ドコモ 60歳からのスマホプログラム」などの提供により、スマートフォン・タブレット利用数は4,053万契約となりました。

開始年月	主な取組み
2018年 5月	ご利用量に応じた料金が適用される「ベーシックシェアパック」「ベーシックパック」
2018年 5月	「dポイントクラブ」のステージに応じて料金割引または「dポイント」進呈を選べる「ずっとドコモ割プラス」
2018年 9月	「ドコモ光」を長くご利用のお客さまに「dポイント」を進呈する「ドコモ光更新ありがとうポイント」
2018年11月	ケータイからスマートフォンへ、はじめて移行する際に料金を割り引く「ウェルカムスマホ割」
2018年12月	25歳以下のお客さまを対象にスマホ料金を割り引く「ドコモの学割」
2019年 3月	60歳以上のお客さまを対象におトクにサービスをご利用できる「ドコモ 60歳からのスマホプログラム」

スマートフォン・タブレット利用数

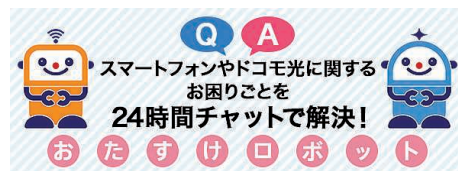


料金相談フェア

ウェルカム スマホ割

お客さま接点の進化

ドコモショップやドコモ インフォメーションセンターの混雑時や営業時間外にも、スマートフォンや「ドコモ光」のお困りごとについて相談できるチャットボット*「おたすけロボット」の提供を開始し、さらに来店予約が可能な店舗の拡大等の取組みとあわせて、待ち時間・対応時間の短縮を図りました。



また、あんしんして便利にスマートフォンをお使いいただくため、全国のドコモショップで「ドコモスマホ教室」の開催を拡大し、あらゆるお客さま接点におけるサポート体制を強化しました。

※ 「チャット」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、自動応答のサービスやプログラムのこと。

通信ネットワークの強化

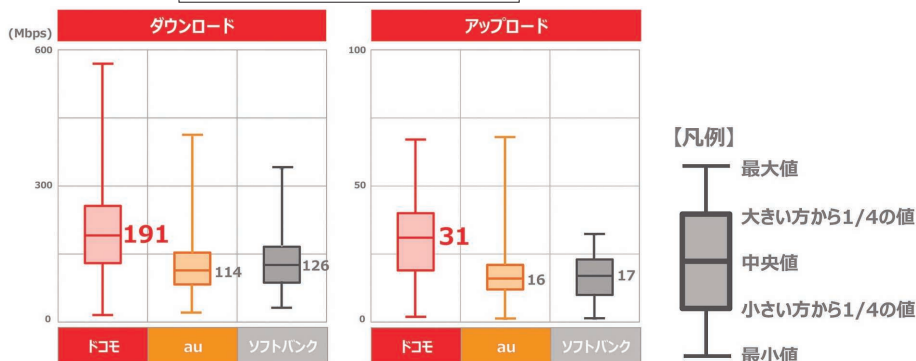
お客さまが快適にご利用いただける高速な通信環境の提供に向けて、「PREMIUM 4G」のエリアを当期末で全都道府県1,684都市に拡大しました。ダウンロードはCA^{*1}の束ねる周波数帯を拡張し、国内最速^{*2}受信時最大1,288Mbpsの通信サービスを2019年3月より提供を開始しました。また、アップロードはCAを新たに導入し、送信時最大131.3Mbpsの通信サービスを2018年11月より提供を開始しました。

これらの取組み等の結果、総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づく実効速度計測^{*3}において、ダウンロードは前年を更に上回る191Mbps(対前年+5%)、アップロードは31Mbps(対前年+35%)を確認することができました。

※1 CA (キャリアアグリゲーション)：複数の周波数帯を束ねる技術。 ※2 2019年3月31日時点(当社調べ)。

※3 中央値(Android+iOS)。

ネットワークの実効速度



※ 他社数値は他社HP掲載データ（2019年3月末現在）により集計。グラフ内の数値は、AndroidとiOSの計測結果を集計した値

※ 計測時期・計測都市を含む調査手法の詳細は各社公表資料を参照

スマートライフ事業

主要な
事業内容

動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービスなど

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、前期の4,508億円から20億円(0.4%)減少して4,488億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社における収入の減少及びコンテンツサービス収入の減少が、金融・決済サービス収入の増加などを上回ったことによるものです。

また、スマートライフ事業営業費用は、前期の3,905億円から98億円(2.5%)減少して3,807億円となりました。これは、2018年2月に売却したらでいっしゅぼーや株式会社で発生する費用の減少及びコンテンツサービス収入に連動した費用の減少が、金融・決済サービス収入に連動する費用の増加などを上回ったことによるものです。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前期の603億円から78億円(12.8%)増加して681億円となりました。

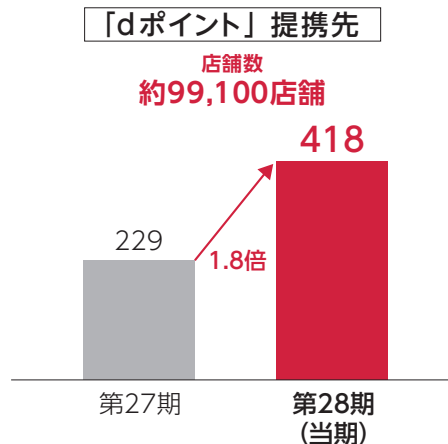
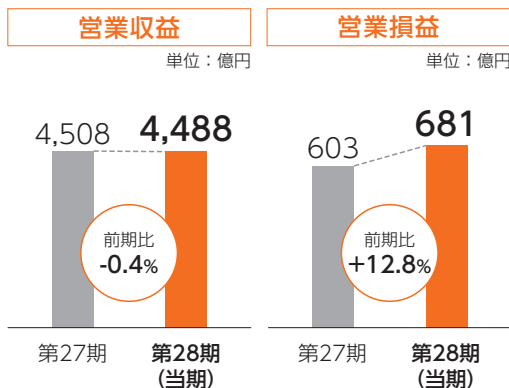
トピックス

「dポイント」の利便性向上

スマートライフ事業において、「会員を軸とした事業運営への変革」を推進するため、株式会社マツモトキヨシホールディングスが運営する「マツモトキヨシ」や株式会社第一興商が運営する「ビッグエコー」など、「dポイント」取扱い店舗を継続的に拡大し、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めました。

また、海外における「dポイント」の取扱い店舗の拡大にも取り組み、新たにニューヨークやハワイの一部店舗でも「dポイント」をご利用いただけるようにしました。

これらの取組み等により、当期末における「dポイント」提携先は418銘柄、約99,100店舗となりました。



スマートライフ実現に向けたサービス拡充

お客さまへの価値・感動の提供をめざし、新しいエンターテインメント体験やサービスを提供してきました。また、5Gによるコンテンツの高付加価値化や映像視聴スタイルの多様化に向け、株式会社NTTぷららの子会社化することを2019年2月に決定*しました。

開始年月	主な取組み
2018年 5月	日々の生活において必要となる情報やサービスを最適なタイミングで提案するAIエージェントサービス「my daiz」
2018年 9月	光回線を利用し、ご自宅のテレビやスマートフォン・タブレットで専門チャンネル、ビデオオンデマンド、さらに地上・BSデジタル放送が楽しめる「ひかりTV for docomo」
2019年 1月	音楽ライブの生配信をスマートフォン等からマルチアングルで視聴できるサービス「新体感ライブ」
2019年 3月	ディズニー公式エンターテインメントサービス「Disney DELUXE」

* 2019年7月に子会社化予定。

my daiz



金融・決済事業の成長に向けた取組み

当社が持つ決済・ポイント・認証・与信基盤や、AI・IoTデバイスなどを活用し、パートナーとの協創のもと、簡単・便利・お得・あんしんを実感してもらえる新たな金融・決済サービスを提供してきました。2018年4月にはQRコード・バーコードを利用した新たなスマートフォン決済サービス「d払い」の提供を開始し、当期末にはアプリのダウンロード数が380万を突破しました。当期は、株式会社ローソンが運営する街のお店「ローソン」や株式会社ファミリーマートが運営する街のお店「ファミリーマート」、アマゾンジャパン合同会社が運営する総合オンラインストア「Amazon.co.jp」などで利用可能となりました。

さらに、当期末における「dカード」契約数*は前期と比較して103万契約増の1,995万契約となり、2019年1月には「dカード GOLD」の契約数が500万契約を突破しました。なお、金融・決済サービスの取扱高は前期と比較して7,395億円増の3兆9,114億円となりました。

開始年月	主な取組み
2018年 4月	街のお店での支払いを月々の携帯電話料金と合算して支払うことができ、「dポイント」がたまる・使える決済サービス「d払い」
2018年 5月	「dポイント」を活用した投資体験サービス「ポイント投資」
2018年 5月	株式会社お金のデザインが提供する、ロボアドバイザーを利用した少額から自動で資産運用ができるサービス「THEO+ docomo」の取り扱い

* 「dカード」「dカード mini」の合計契約数。



THEO+ docomo

その他の事業

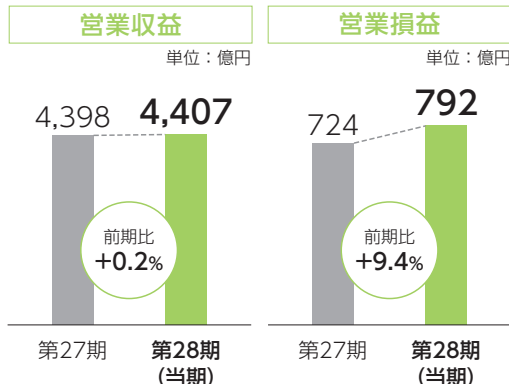
主要な
事業内容

ケータイ補償サービス、システムの開発・販売・保守受託など

当期におけるその他の事業営業収益は、前期の4,398億円から9億円(0.2%)増加して4,407億円となりました。これは、法人向けIoTサービスなどの収入の増加及びケータイ補償サービスにおいて契約者に占める高機能スマートフォン使用者の比率増に伴う収入の増加が、海外子会社のコンテンツ事業における収入の減少を上回ったことによるものです。

また、その他の事業営業費用は、前期の3,674億円から59億円(1.6%)減少し、3,615億円となりました。これは、コスト効率化による費用の抑制などが、海外子会社のコンテンツ事業において発生した減損損失などを上回ったことによるものです。

この結果、その他の事業営業利益は、前期の724億円から68億円(9.4%)増加して792億円となりました。



トピックス

「トップガン」の取組み

当社のR&D部門と法人営業部門が連携し、お客さまやパートナーと三位一体のチームで課題解決を図る「トップガン」の取組みを2017年10月より開始しており、当期はAI画像認識で商品棚の陳列状況を確認できる「棚SCAN-AI」等を提供しました。



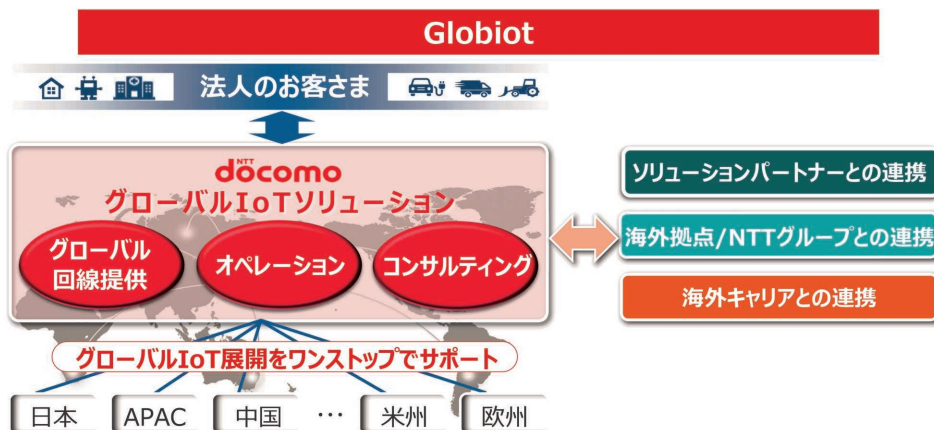
IoTビジネスの更なる拡大

5G時代に向けてIoTの普及と利用がますます高度化し、グローバルなIoT市場が更に拡大していく中で、さまざまなソリューションを通じて法人のお客さまの生産性や付加価値の向上を図りました。

当社とヴァレオグループは、次世代コネクテッドカー及びモビリティサービスの開発・提供における協業に向けた取組みに2018年4月に合意しました。同グループは、自動車業界で進んでいる電動化、自動運転、デジタルモビリティの3つの自動車革命の中心となる技術を開発する自動車部品・システムのサプライヤーであり、両社の持つ技術・ソリューションを連携させ、次世代モビリティサービスの開発に着手しました。

また、グローバルでIoTサービスを展開する法人向けに、各国での回線・オペレーション・コンサルティングをワンストップで提供するグローバルIoTソリューション「Globiot(グロビオ)」の提供を2018年7月より開始しました。

さらに、法人のお客さま向けにIoTデバイスの低価格化/省電力化が可能な「LTE-M」を開発し、2018年10月より提供を開始しました。



ベンチャー支援の取組み

サービス・技術・プロセスのイノベーションを加速させるため、様々なベンチャー企業に対し出資しました。一例として、省電力無線技術の開発企業Locix, Inc.へ2018年7月に出資しました。同社が開発・提供する省電力ワイヤレスカメラと、当社の画像認識エンジンを組み合わせ、農業向けに遠隔地から病害虫の発生状況を検出する実証実験を実施しました。

さらに、5G時代の新たなエンターテインメントの提供をめざし、モバイル向けゲームストーリーミングサービスを手掛けるHatch Entertainment Ltd.へ2019年2月に出資しました。

3 研究開発の状況

当社は、5Gの提供やAI、IoTなどのビジネスの展開に向けて、通信ネットワーク、デバイス、サービスにおける研究開発に取り組むとともに、新たな価値の創出をめざしたオープンイノベーションにも積極的に取り組みました。

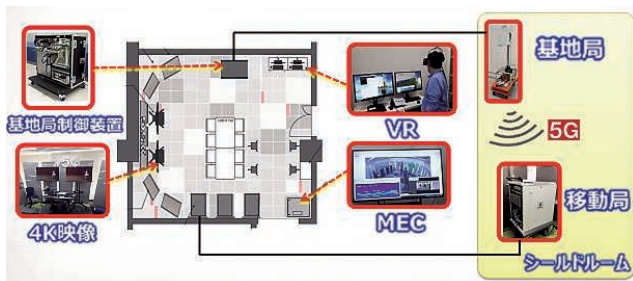
2020年の5G実現及びパートナーとの利用シーン創出に向けた取組み

パートナーとの利用シーン創出に向けた取組み

2018年4月より「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参加している企業・団体向けに、常設の5G技術検証環境である「ドコモ5Gオープンラボ」を国内外に4か所開設しました。

また、「ドコモ5Gオープンラボ」とクラウド基盤をつなげた技術検証環境として「ドコモオープンイノベーションクラウド」を構築し、幅広いパートナーとともに5Gの新たな利用シーン創出に向けた取組みを推進しました。

なお、当社は総務省の「5Gの実現による新たな市場の創出に向けた総合的な実証試験」において、2018年10月より自治体、企業、大学など26のパートナーと協力し、5Gを活用した各種実証試験を実施しました。成果の一例として、医療分野では日本で初めて5Gを活用した救急搬送の高度化ソリューションの実証に取り組み、救急車・ドクターカー・救急病院間の高度な情報連携が救命率向上に資することを確認しました。



「ドコモ5Gオープンラボ」



5Gを活用した医療分野での実証実験

新体感イベントの実施

最先端の通信技術を活用し、今までに誰も体感したことがない体験を提案するプロジェクト「FUTURE-EXPERIMENT」を2017年より展開しています。2018年12月には、アーティスト「Perfume」と5Gの特長である高速・大容量、低遅延を活用した新たなコラボレーションプロジェクトを実施するなど、新たな共有体験を実現しました。

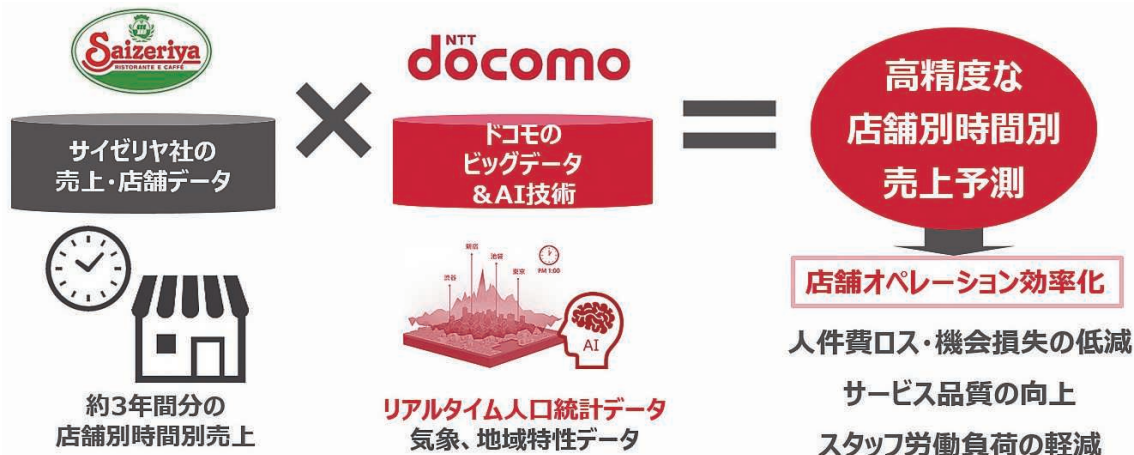
AIに関する取組み

AIによる予測技術の活用

株式会社サイゼリヤ(以下「サイゼリヤ」)と連携し、店舗オペレーションの効率化をめざす実証実験を2018年11月より開始しました。本実証実験では、当社の「近未来人数予測^{*1}」とサイゼリヤが保有する店舗毎の売上実績データ等をもとに、当社のAIに関する経験・ノウハウを活用し、店舗ごとの売上金額を予測する「リアルタイム売上予測技術^{*2}」を開発しました。また、同月より「近未来人数予測」と当社グループが提供する自転車シェアリングサービスの利用実績データをもとに、当社のAIを用いた「シェアリング交通需要予測技術^{*3}」を活用する自転車の再配置計画の最適化を行う実証実験を開始しました。これらの事例をはじめとして、当社のAIによる予測技術を用いたトライアル事例は、様々な分野へ広がっております。

※1 モバイル空間統計(お客さま個人を特定できる情報を一切含まない、エリア毎や属性毎の集団の人数を示す情報を用いた人口統計)のリアルタイム版。

※2、3 NTTグループのAI「corevo(コレボ)」を構成する技術。

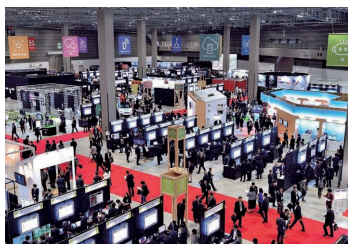


■ 新たな価値の創出に向けた取組み

「DOCOMO Open House 2018」の開催

幅広いパートナーの皆さまと協創を進めている取組みを広く発信する場として、2018年12月に「DOCOMO Open House 2018」を東京国際展示場で開催しました。5G、AI、IoTなどの最新技術、及びそれらを活用したビジネスソリューションなど200以上の展示と講演を行い、来場者は約14,000人に達しました。具体的には5Gの低遅延性を活かしたヒューマノイドロボット「T-HR3」の遠隔操作、景観を損ねずに設置可能な世界初*の「窓の基地局化」を実現するガラスアンテナなどを主な取組みとして展示しました。

※ 当社及びAGC株式会社調べ。



「DOCOMO Open House 2018」



ヒューマノイドロボット「T-HR3」

これらの取組み等の結果、当期の研究開発費合計は前期に比べ1.6%増の910億円となりました。

4 設備投資の状況

■ 電気通信設備の拡充

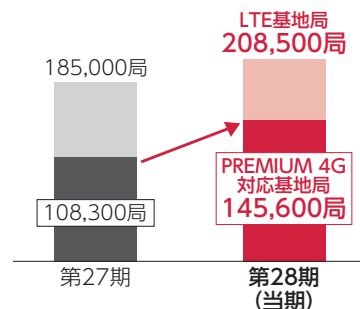
お客さまに「更なる快適さ」を提供するネットワークの実現に向け、「PREMIUM 4G」対応基地局数を108,300局から145,600局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を185,000局から208,500局まで拡大しました。

■ 効率化への取組み

経営基盤の更なる強化に向けて、当期も設備投資の効率化に取り組み、物品調達費用等の低減や電気通信設備の建設工事の効率化を行いました。また、後年の運用費用効率化を目的として、高性能装置の導入による設備の集約化・大容量化を実施しました。

■ 5G時代に向けた積極的な投資

5Gについて、2019年9月のプレサービス開始に向け、ネットワークの開発や構築を加速するための更なる投資を実施しました。



これらの結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ2.9%増の5,937億円となりました。

5 社会の持続的発展に向けた取組み

「新しい価値」の提供により社会課題を解決していく「Innovative docomo」と、企業としての社会的責任を遂行し、お客さまから信頼される企業体質をつくる「Responsible docomo」の両輪でESG^{*1}経営を推進し、社会の持続的発展に取り組んでいます。


また、CSR方針でめざす「あんしん・安全かつ快適で豊かに暮らせる社会」の実現に向けた2020年度への目標としてCSR中期計画を定め、当社が社会的責任を果たすために取り組むべき8つの重点課題を特定し、課題ごとに具体的な中期目標とKPIを掲げています。

これらの取組み等により、当社は世界的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability Indices(以下「DJSI」)のDJSI World Indexや年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資において採用した4つの指数^{*2}などの構成銘柄に選定されています。さらに、2年連続で「東洋経済CSR企業ランキング」において第1位、「日経Smart Work経営調査」においても最上位グループである5つ星を獲得しています。


※1 企業を非財務面から分析する際に使用する尺度のことで、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。

※2 「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」「MSCI日本株女性活躍指数」の4指数。

 +  =  Sustainable

 **nnovative docomo**

私たちは、全ての事業を通じ、新たな価値を創造します

 **esponsible docomo**

私たちは、全ての企業活動を通じ、誠実な行動を徹底します

CSR重点課題

1	2	3	4	5	6	7	8
ICTによる社会・環境への貢献	情報セキュリティ対策	コーポレート・ガバナンスの強化	通信サービスの安定性と信頼性の確保	お客さま満足の向上と青少年の保護	安全・健康・福祉の推進	人権と多様性の尊重	気候変動への対応と資源の有効利用

当社のCSRについて、当社ウェブサイトに掲載していますので、ご参照ください。
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/>

NTTドコモ CSR

検索



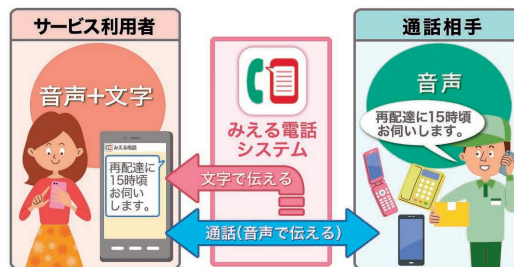
■ Innovative docomo

「IoT×5G×SDGsパートナー協創プロジェクト」の開始

2018年12月に「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参照しているパートナー企業・団体のうち、特にIoT分野におけるソリューション協創とSDGs達成に向けてご協力いただけるパートナーを対象に、新たな事業創出に向けた検討を行う「IoT×5G×SDGsパートナー協創プロジェクト」を開始しました。

「みえる電話」の提供開始

2019年3月より、耳の聞こえづらいお客さま向けに、通話相手の発話内容を画面上に文字で表示する「みえる電話」の提供を開始しました。本サービスは、聴覚に障がいのある社員がその経験を活かして発案・開発したものです。



■ Responsible docomo

災害対策及び被災地支援の取り組み

「平成30年7月豪雨」「平成30年台風第21号」「平成30年北海道胆振東部地震」及び「平成30年台風第24号」においては重要基地局の無停電化・バッテリー24時間化などの日頃からの災害対策に加え、被災地への移動基地局車や移動電源車の出勤、自治体等への携帯電話の貸出しを実施し、通信サービス影響の極小化に努めました。また「平成30年北海道胆振東部地震」においては釧路市内の一部エリアで、はじめて大ゾーン基地局を運用しました。

さらに、災害救助法が適用された地域のお客さまを対象に、充電器等の無償提供や故障修理代金の一部減額などの支援措置を実施しました。加えて、ドコモ口座や「dポイント」による寄付も可能なチャリティサイトを開設し、募金を呼びかける活動を実施しました。

大規模災害の同時発生を踏まえて取り組んだ更なる災害対策のうち、広域・長時間停電への備えとしてドコモショップ全店への蓄電池配備を予定しており、当期末において約1,100店舗への配備が完了し、また被災地支援の強化として復旧エリアマップ提供の迅速化等を実施しました。



衛星搭載移動基地局車



充電器等の無償提供

みんなのメダルプロジェクトへの参画

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施している、東京2020大会で使用するメダルを使用済み携帯電話等の小型家電から製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参画しており、2018年10月に同委員会へ回収したリサイクル金属を初回納入しました。



リサイクル金属初回納入

「スマホ・ケータイ安全教室」及び「ドコモ・ハーティ講座」の継続的な取組み

スマートフォン・携帯電話の利用におけるルールやマナー、トラブルへの対処方法を学んでいただく「スマホ・ケータイ安全教室」や、障がいのある方にスマートフォンの便利な機能や活用方法を紹介する「ドコモ・ハーティ講座」を実施しました。

教室名	当期実施回数	当期受講人数
「スマホ・ケータイ安全教室」	約7,600回	約139万人(2004年より累計約1,211万人)
「ドコモ・ハーティ講座」	約100回	約1,000人



「スマホ・ケータイ安全教室」



「ドコモ・ハーティ講座」

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)の活動

当社が設立したMCFは、当期も移動通信技術等に関する研究支援や海外留学生、社会的養護出身者の就学支援、市民団体への助成などを実施しました。

主な取組み	総額
「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」(先端技術・基礎科学)優秀賞各1件・(社会科学)奨励賞2件	1,800万円
アジアからの留学生、社会的養護出身者への奨学金(41名)	5,424万円
子どもの健全育成や子どもの貧困支援などに取り組む全国46箇所の市民活動団体への助成金	3,468万円

6 働き方改革への取組み

当社グループは、従業員一人ひとりの「自律」と「チャレンジ」を推進する働き方を実現し、「新しい価値」を提供し続けるために、「ダイバーシティ経営」「ワークスタイルの選択」「健康経営」の3つの柱で働き方改革を進めています。

ダイバーシティ経営

人種、国籍、性別(性自認・性的指向を含む)、時間制約の有無、障がいの有無、職業能力、価値観などを受け入れるだけでなく、それぞれの能力を最大限発揮し、経営に貢献できる風土作りを進めています。

女性の活躍推進については、ダイバーシティ推進室発足時より進めている女性キャリア開発プログラムWin-d(ウインド)等の取組みを計画的に実行してきた結果、経済産業省と株式会社東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に選定されるとともに、厚生労働省の女性活躍推進法に基づく認定制度「えるぼし認定」では最高評価である「3段階目」の認定を受けました。

また、当社は任意団体work with Prideが認定するLGBTの取組みに関する「PRIDE指標」において、「ゴールド」を3年連続で受賞しました。

ワークスタイルの選択

フレックスタイム制の対象組織の拡大、在宅勤務制度の利用パターンや対象となるグループ会社の拡大など、生産性向上を趣旨とした働き方の選択肢拡大を進めました。当期はテレワークを社員の約9割が利用し、活用の幅を広げています。男性社員の育児に関する休暇取得を推進し、さらに柔軟な働き方が選択できるようになりました。

また、ドコモショップで働くスタッフの支援を目的として、ドコモショップ運営代理店に向けた保育施設開設の支援施策を開始しました。

健康経営

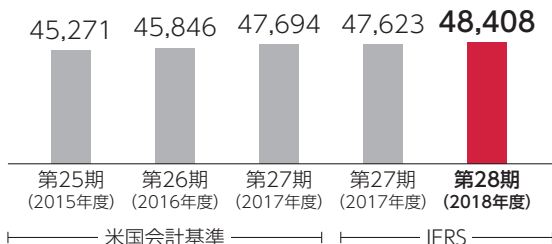
社内歩数コンテストの実施、「健康白書」の作成及びブストレスチェックの集団分析結果等に基づく職場環境改善など、従業員の心身両面の健康を確保し、活力・生産性を向上させる取組みを進めています。このような取組みにより「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)～ホワイト500～」に3年連続で認定されました。



7 財産及び損益の状況

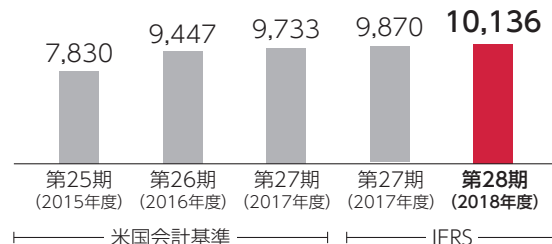
営業収益

単位：億円



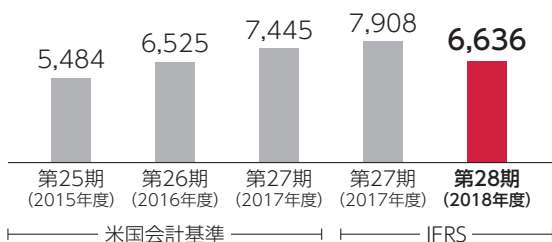
営業利益

単位：億円



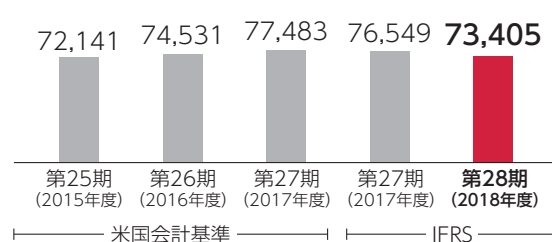
当社株主に帰属する当期利益

単位：億円



資産合計

単位：億円



区 分		第25期 (2015年度)	第26期 (2016年度)	第27期 (前期) (2017年度)		第28期 (当期) (2018年度)
会 計 基 準		米国会計基準			IFRS	
営業収益	(百万円)	4,527,084	4,584,552	4,769,409	4,762,269	4,840,849
営業利益	(百万円)	783,024	944,738	973,264	986,960	1,013,645
当社株主に帰属する当期利益※1	(百万円)	548,378	652,538	744,542	790,830	663,629
1株当たり当期利益※2	(円)	141.30	175.12	201.73	214.27	187.79
資産合計	(百万円)	7,214,114	7,453,074	7,748,290	7,654,938	7,340,546
当社株主持分合計※3	(百万円)	5,302,248	5,530,629	5,680,409	5,665,107	5,371,853

※1 米国会計基準における表示科目は「当社に帰属する当期純利益」。

※2 米国会計基準では「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益」、IFRSでは「基本的1株当たり当期利益」として開示。

※3 米国会計基準における表示科目は「株主資本」、IFRSにおける表示科目は「当社株主に帰属する持分合計」。資本合計のうち非支配持分を除いたもの。

8 対処すべき課題

中期経営戦略の中で「会員を軸とした事業運営への変革」と「5Gの導入とビジネス創出」に舵を切るという基本方針を示した当社グループは、2019年度を「更なる成長に向けた“変革”を実行する年」と位置付け、将来の成長のために自らが変革していく1年とします。そして、異業種からの新規参入等の競争環境の急激な変化に対応するため、顧客基盤強化に向けた新料金プラン「ギガホ」「ギガライト」などを2019年6月より導入します。これにより一時的に減益を見込むものの、デジタルマーケティングの推進により、2020年代の持続的成長をめざし、以下の方針に基づいて事業運営を行っていきます。

■ 2019年度の事業運営方針

① お客さまの信頼感・納得感で選ばれ続けるための競争力の強化

マーケットリーダーとして、新料金プランの提供と端末販売方法の見直しを行います。あわせてドコモショップのオペレーションを抜本的に見直し、待ち時間・応対時間を2018年度の約半分にするなど、お客さまの快適な体験を実現します。加えて、ライフスタイルに合わせた様々なサービスも総合的に提案するとともに、3Gフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行も積極的に進め、顧客基盤の強化に努めます。

② マーケティングモデルの変革による新たな収益機会の創出

「会員基盤」の拡大に加えて、日常的に「dポイント」を使っていただくお客さまを1人でも多く増やすことでお客さまとの接点を拡大していきます。その上で、お客さま一人ひとりに最適なアプローチを行うことで新たな収益機会の創出や顧客基盤の確保に繋げていきます。また、パートナーの方々と共に深い関係を構築しお互いのアセットを組み合わせる新たなビジネス創出を進めていきます。

③ スマートライフ領域の更なる成長と5G商用化への準備の加速

スマートライフビジネスについては、特に「d払い」「dポイント」などが利用可能な場所の拡大と利用促進を通じて、決済プラットフォームを強化し、金融・決済事業の更なる成長に繋げていきます。法人ビジネスについては「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」等を活用したパートナーとの協創を通じて新たなソリューション・ビジネスの創出を加速させていきます。5Gについては、2019年9月の「ラグビーワールドカップ2019™」を契機にプレサービスを開始し、円滑な商用開始に向けた準備を加速していきます。あわせて、映像サービスの強化により映像を軸とした新たなビジネスの拡大に努めていきます。

④ 業務プロセス改革と徹底的なコスト効率化

すべての取組みにおいて、グループ全社を挙げた徹底的なコスト効率化に取り組んでいきます。また、デジタルトランスフォーメーションによる業務プロセス改革、自律とチャレンジによる働き方改革にも力を入れていきます。

9 当社の主要拠点 (2019年3月31日現在)

本社 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

支社 北海道支社 北海道札幌市中央区
 東北支社 宮城県仙台市青葉区
 東海支社 愛知県名古屋市東区
 北陸支社 石川県金沢市
 関西支社 大阪府大阪市北区
 中国支社 広島県広島市中区
 四国支社 香川県高松市
 九州支社 福岡県福岡市中央区

10 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
26,564名 (900名減)	41.8歳	15.6年

- (注) 1. 従業員数については、当社及び子会社以外からの出向者 (270名) を含み、当社及び子会社以外への出向者 (130名) は含んでいません。
 2. 平均年齢の算定にあたり、一部子会社の従業員は含んでいません。
 3. 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社 (NTT) 及び同社のグループ会社からの転籍者並びにエヌ・ティ・ティ中央パーソナル通信網株式会社及び地域パーソナル通信網8社から引き継いだ従業員については、各社における勤続年数を加算しています。なお、算定にあたっては、当社及び子会社以外からの出向者並びに一部子会社の従業員は含んでいません。

11 重要な親会社及び子会社の状況等

■ 親会社との関係

当社の親会社であるNTTは、当社の株式を当期末時点で2,137,733,200株(持株比率64.10%*)保有しています。なお、当社はNTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っています。

※ 持株比率は自己株式(133株)を控除して計算しています。

■ 親会社との取引に関する事項

当社はN T Tとの間で、N T Tが行う基盤的研究開発及びグループ経営運営に関し、N T Tから提供される役務及び便益並びにその対価の支払い等を内容とする契約を締結しています。これらを含め、当社はN T Tとの間で重要な契約を締結する際は、法務部門による法務審査及び監査役による監査を行い、特に重要な契約については独立社外取締役及び独立社外監査役が出席する取締役会での承認を必須としています。

加えて、当期において、個別注記表の「関連当事者との取引に関する注記」に記載のとおり、当社はN T Tから、自己株式の取得を行いました。本取得に際しては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、N T T以外の株主にも一定の検討期間を設けた上で市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法によって実施し、また、買付価格については、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできるだけ抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることとしました。さらに、当社取締役である上野晋一郎は、N T Tの従業員を兼務しているため、本公開買付けの検討・決定に際しての当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本公開買付けに関する取締役会の審議及び決議には参加しておらず、当社の立場においてN T Tとの協議・交渉にも参加していません。これらのことから、当社取締役会は、本取得に係る取引内容及び条件は公正かつ適切な手続きを経て決定しており、当社の利益が害されていないと判断しています。

■ 重要な子会社の状況等

当期末において、重要な子会社に該当する子会社はありません。
当期末の連結子会社は102社、関連会社は23社です。

■ 経営上の重要な契約

当社はN T Tファイナンス株式会社(以下「N T Tファイナンス」)と、通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する基本契約及び当該契約に基づく債権譲渡契約等を締結し、これにより当社は、通信サービス等に係る債権をN T Tファイナンスに譲渡しています。

12 資金調達の状況及び主要な借入先

当社グループは、当期において、増資、社債の発行及び長期借入などによる長期の資金調達はありません。なお、当期末において、主要な借入先はありません。

2 株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1 発行可能株式総数 17,460,000,000株

2 発行済株式の総数 3,335,231,094株*

* 2019年2月28日をもって自己株式の消却を実施したことにより、「発行済株式の総数」が前期末に比べて447,067,906株減少しています。

3 株 主 数 286,836名

4 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	2,137,733,200	64.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	90,191,400	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	71,257,400	2.14
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	28,598,152	0.86
J P MORGAN CHASE BANK 380055	25,000,196	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	24,911,700	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	24,380,600	0.73
J P モルガン証券株式会社	22,617,446	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	21,357,300	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	18,153,000	0.54

(注) 持株比率は自己株式(133株)を控除して計算しています。

5 その他株式に関する重要な事項

当社は、株主還元強化を図るため、取締役会決議に基づき、当期において、当社普通株式257,953,469株を取得価額6,000億円で取得しました。

また、取締役会決議に基づき、2019年2月28日、当社普通株式447,067,906株(消却前発行済株式の総数の11.82%)を消却しました。

なお、2019年4月26日開催の取締役会において、2019年5月7日から2020年4月30日にかけて、普通株式1億2,830万株、取得総額3,000億円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

3 コーポレート・ガバナンスの状況及び会社役員に関する状況等

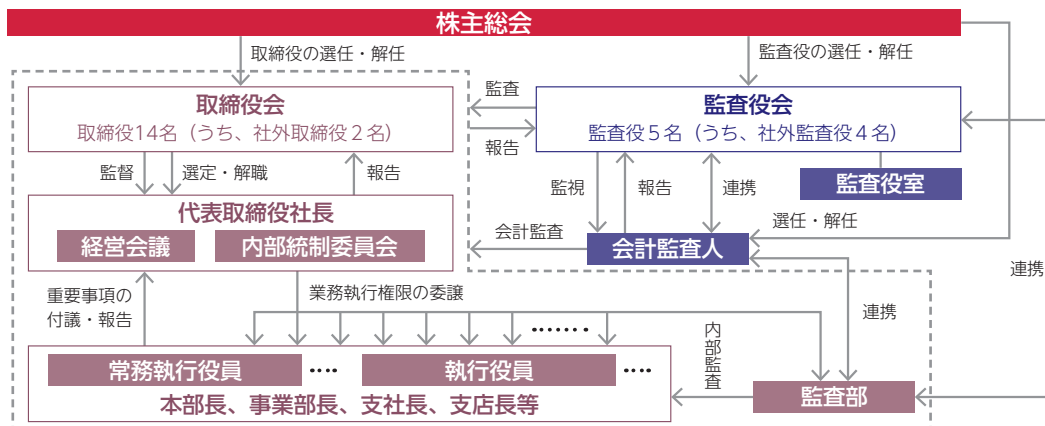
1 コーポレート・ガバナンス体制の概要等

当社は、株主・お客さま・従業員・パートナー及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、体制強化していくことが重要と認識しています。

この考え方のもと、当社は、取締役会と監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、経営スピード向上を図りつつ、継続的で安定的な事業運営の実現と、監督・監査機能の強化の両立をめざしています。

監督機能については、独立社外取締役を選任するとともに、その能力・見識を十分に発揮できるよう、取締役会議案の事前説明の充実や、代表取締役・社内役員との定期的な会合の設定など支援体制を整備し、取締役会の監督機能を強化しています。監査機能については、独立社外監査役を含む各監査役が取締役会等の重要な会議に出席するほか、会計監査人や内部監査部門などとも連携して、取締役の職務執行状況に関して実効性の高い監査を実施することで、経営の健全性の確保を図っています。また、執行と監督の役割の明確化及び業務執行機能の更なる強化を目的として執行役員(男性26名、女性3名、取締役との兼職8名)制度を導入し、経営環境の変化へスピーディに対応する体制を整備しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



2018年6月に「コーポレートガバナンス・コード」が改訂されたことを受けて、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を2018年12月に改正しました。基本方針については、当社ウェブサイトに掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/management/governance/>

NTTドコモ コーポレート・ガバナンス 検索



2 取締役会の実効性の分析・評価

当社は、持続的な企業価値の向上を実現することを目的に、取締役会の責務・運営・構成等に対する課題や改善点を認識して継続的な改善に取り組むために、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。

<評価方法>

1. 全取締役及び全監査役を対象とする「取締役会自己評価アンケート」を実施(2018年12月～2019年1月)
2. 全取締役及び全監査役により構成する「コーポレート・ガバナンスに関する会議」において、アンケート結果を踏まえて議論(2019年3月)

<評価結果と今後の運営方針>

当社の取締役会の責務・運営・構成等は適切であり、実効性は確保されていると評価しました。また、前回の実効性評価で課題として認識した、中期戦略2020「beyond宣言」と「会員基盤を軸とした事業運営」の実現に向けた取組み状況の定期的な検証、及びコーポレートガバナンス・コード改訂を考慮したガバナンス機能強化により実効性が高まったことを確認しました。

今後、さらなる企業価値の向上を実現することを目的に、中期戦略2020「beyond宣言」と「会員基盤を軸とした事業運営」に加えて、2018年10月に発表した中期経営戦略を推進するため、これらの実現に向けた取組み状況、経営資源の配分、経営環境の変化への対応などを取締役会で定期的に検証するとともに、当社に相応しいガバナンス機能を構築していきます。

3 取締役及び監査役 (2019年3月31日現在)

地 位	氏 名	■担 当 ●重要な兼職の状況	備 考
代表取締役社長	吉澤和弘		
代表取締役副社長	阿佐美弘恭	■技術、デバイス、情報戦略、会員基盤担当	
代表取締役副社長	辻上広志	■営業本部長 ■国際、コーポレート担当	
取締役常務執行役員	古川浩司	■法人ビジネス本部長、東北復興新生支援室長兼務	
取締役常務執行役員	中村寛	■R&Dイノベーション本部長	
取締役常務執行役員	田村穂積	■ネットワーク本部長、ネットワーク部長兼務	
取締役常務執行役員	丸山誠治	■経営企画部長 ■モバイル社会研究所、2020準備担当	
取締役常務執行役員	廣門治	■財務部長 ■財務、グループ事業推進担当	
取締役常務執行役員	鳥塚滋人	■人事部長	
取締役常務執行役員	森健一	■スマートライフビジネス本部長	
取締役執行役員	新徹	■総務部長、かいぜん活動推進室長兼務 ●三井住友カード株式会社 取締役	
取 締 役	村上輝康	●産業戦略研究所 代表	社外取締役 独立役員
取 締 役	遠藤典子	●学校法人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授 ●株式会社アインホールディングス 社外取締役	社外取締役 独立役員
取 締 役	上野晋一郎	●日本電信電話株式会社 研究企画部門担当部長	
常 勤 監 査 役	須藤章二		
常 勤 監 査 役	冲原俊宗		社外監査役
常 勤 監 査 役	寒河江弘信		社外監査役
常 勤 監 査 役	梶川幹夫		社外監査役 独立役員
監 査 役	辻山栄子	●学校法人早稲田大学 名誉教授 ●オリックス株式会社 社外取締役 ●株式会社ローソン 社外監査役 ●株式会社資生堂 社外監査役	社外監査役 独立役員

(注) 1. 当期に退任した取締役及び監査役については次表のとおりです。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位	退任時の担当
中山 俊 樹	2018年6月19日	任期満了	代表取締役副社長	国際、コーポレート、CSR担当
佐藤 啓 孝	2018年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	財務部長 財務、グループ事業推進担当
大松澤 清 博	2018年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	経営企画部長 モバイル社会研究所担当
村上 享 司	2018年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	スマートライフビジネス本部長
加藤 薫	2018年6月19日	任期満了	取締役	相談役
川 瀧 豊	2018年6月19日	辞任	常勤監査役	—

2. 2018年6月19日開催の第27回定時株主総会において新たに選任され、就任した取締役及び監査役は次表のとおりです。

氏名	就任日	就任時の地位	就任時の担当
廣 門 治	2018年6月19日	取締役常務執行役員	財務部長 財務、グループ事業推進担当
鳥 塚 滋 人	2018年6月19日	取締役常務執行役員	人事部長
森 健 一	2018年6月19日	取締役常務執行役員	スマートライフビジネス本部長
新 徹	2018年6月19日	取締役執行役員	総務部長、かいぜん活動推進室長兼務
梶 川 幹 夫	2018年6月19日	常勤監査役	—

3. 当期における取締役の地位及び担当の異動は次表のとおりです。

氏名	異動年月日	異動後の地位、担当	異動前の地位、担当
阿佐美 弘 恭	2018年6月19日	代表取締役副社長 技術、デバイス、情報戦略担当	代表取締役副社長 技術、デバイス、情報戦略、2020準備担当
	2018年7月1日	代表取締役副社長 技術、デバイス、情報戦略、会員基盤担当	代表取締役副社長 技術、デバイス、情報戦略担当
辻 上 広 志	2018年6月19日	代表取締役副社長 営業本部長 国際、コーポレート、光ブロードバンド 事業推進担当	取締役常務執行役員 営業本部長 光ブロードバンド事業推進担当
	2018年7月1日	代表取締役副社長 営業本部長 国際、コーポレート担当	代表取締役副社長 営業本部長 国際、コーポレート、光ブロードバンド事 業推進担当
丸 山 誠 治	2018年6月19日	取締役常務執行役員 経営企画部長 モバイル社会研究所、2020準備担当	取締役執行役員 人事部長

4. 取締役 村上 輝康氏及び遠藤 典子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
5. 常勤監査役 沖原 俊宗、寒河江 弘信、梶川 幹夫及び監査役 辻山 栄子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
6. 社外監査役 寒河江 弘信氏は、企業経営の経験を有しているとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの財務部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
7. 社外監査役 辻山 栄子氏は、公認会計士資格を有するとともに、長年にわたる大学教授としての経験及び企業の社外役員としての経験を通じて培った財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
8. 当社と社外監査役 辻山 栄子氏が社外監査役を兼職している株式会社ローソンとは、資本提携及び業務提携の契約に基づく取引関係があります。なお、同氏が兼職している株式会社ローソン以外の法人、社外取締役 村上 輝康氏が代表を務める産業戦略研究所及び社外取締役 遠藤 典子氏が兼職している法人とは、特別の関係はありません。
9. 当社は、社外取締役 村上 輝康及び遠藤 典子並びに社外監査役 梶川 幹夫及び辻山 栄子の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。
10. 取締役 新 徹氏は、2019年3月31日付で、三井住友カード株式会社 取締役を退任しています。
11. 社外取締役 遠藤 典子氏は、2018年8月31日付で、国立大学法人東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員を退職しています。

■ 責任限定契約に関する事項

当社と取締役 村上 輝康、遠藤 典子及び上野 晋一郎の3氏並びに監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

■ 4 取締役及び監査役の報酬等に関する方針並びにその総額

■ 方針

当社の取締役の報酬方針及び報酬の構成・水準については、親会社及び独立社外取締役に対して説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、以下の方針にて取締役会で決定しています。

- (i) 当社は、取締役の報酬を月額報酬と賞与から構成し、月額報酬については役位ごとの役割や責任の大きさに基づき、賞与については当事業年度の営業利益等を業績指標とし、その達成度合い等を勘案し、それぞれ決定しています。また、2017年度から業績連動報酬を拡充し、新たな株式報酬制度を導入しました。本制度は、会社業績が一定以上の場合、役員持株会への抛出を義務付ける形で株式購入相当分を賞与に含めて支給するものです。業務執行取締役は、中長期の業績を反映する観点から、上記の株式報酬制度に加え、金銭報酬である月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中その全てを保有しています。なお、報酬構成割合は、標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：業績連動報酬＝70%：30%」となります。また、中期経営戦略の達成と持続的成長、及び中長期的な企業価値向上をより強く意識することを目的に、総報酬に占める株式報酬等の業績連動報酬割合を拡大する方向で検討していきます。
- (ii) 当社は、独立社外取締役の報酬について高い独立性の確保の観点から業績との連動は行わず、月額報酬のみとしています。

また、監査役の報酬については監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみとしています。

■ 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数 (名)	報酬等の総額 (百万円)
取 締 役	18	505
監 査 役	6	132
合 計	24	637

- (注) 1. 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月20日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内、監査役の報酬額を年額1億5千万円以内と決議しています。
2. 上記には、2018年6月19日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名及び監査役1名を含んでいます。
3. 取締役の報酬等の総額には、当期に係る役員賞与108百万円を含んでいます。

5 社外役員に関する事項

■ 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	主な発言状況
社外取締役	村上輝康	100% (15/15回)	—	企業経営及び情報産業における豊富な経験、知見を活かし、業務執行から独立した視点で適宜に発言を行っています。
	遠藤典子	100% (15/15回)	—	経済誌編集者としての取材活動及び公共政策研究を通じて培った豊富な経験、知見を活かし、お客さま、女性の目線も取り入れながら業務執行から独立した視点で適宜に発言を行っています。
社外監査役	冲原俊宗	100% (15/15回)	100% (14/14回)	電気通信事業に関する職務及び企業経営の経験、知見を活かし、適宜に発言を行っています。
	寒河江弘信	100% (15/15回)	100% (14/14回)	企業経営及び会社財務部門の経験に加え、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かし、適宜に発言を行っています。
	梶川幹夫	100% (13/13回)	100% (9/9回)	財務省の職務を通じて培った専門的見地から、適宜に発言を行っています。
	辻山栄子	93.3% (14/15回)	100% (14/14回)	公認会計士資格を有することに加えて大学教授及び企業の社外役員としての経験に基づいた財務及び会計に関する専門的見地から、適宜に発言を行っています。

(注) 社外監査役 梶川 幹夫氏については、2018年6月の就任以降の主な活動状況を記載しています。

■ 当期に係る社外役員の報酬等の総額

人数(名)	報酬等の総額(百万円)
7	126

(注) 上記には、2018年6月19日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況について

独立社外取締役として、一般株主の皆様の利益を代表し、中長期的な企業価値向上のための戦略策定に積極的に参加するとともに、業務執行上の具体的な計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルについて、精査、監督に努めております。

取締役会では、事前に的確な情報を受け、独立社外取締役の視点において重要と考えられる議案の全てについて意見を述べ、議論に参加しております。また、取締役に加え、執行役員が参加する役員合宿では、各事業部門の競争・成長戦略についての集中議論がなされ、独立社外取締役もそれぞれの知見から提言・助言を行っています。さらに、中堅・若手社員との意見交換の機会を持ち、課題や目標を共有することに努めています。この透明性のあるプロセスは、コーポレート・ガバナンスの点から高く評価できると確信しています。

当社は、2018年10月に中期経営戦略を策定し、基本方針として「会員を軸とした事業運営への変革」と「5Gの導入とビジネス創出」へ舵を切ることとし、これを受け、2019年4月には新たな料金プランを発表しました。一時的な減益を見込むこの戦略については、今秋にも見込まれる新規事業者の参入など、今後予想される他社との熾烈な競争を勝ち抜くために先手を打っていくものであり、2020年代の持続的成長を実現し、中長期的に企業価値を向上させる観点からも必要な取り組みであると考えます。これからも顧客基盤の強化や新たな収益機会の創出等、業績の早期回復や今後の成長が実現できるよう、取締役会としても全力で取り組んで参ります。

当社では、2018年度に女性の執行役員が3名に増えるなど、ダイバーシティを念頭にした新戦力の登用が進んでおり、事業運営に新風をもたらしています。今後さらに多様なバックグラウンドを持つ社員一人ひとりの潜在力が評価され、的確で公正なキャリアアップの道が拓かれることで、今後の成長が加速するものと期待しています。



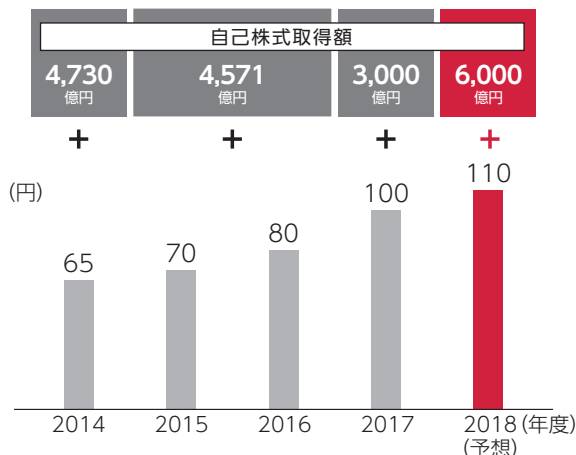
独立社外取締役
遠藤 典子

6 資本政策(利益配分に関する基本方針)

当社は、事業の成長・拡大により企業価値を高めつつ、株主の皆さまへ利益還元していくことを経営の重要課題の一つと位置付けています。配当については、連結ベースの業績、財務状況及び配当性向に配慮しながら、安定性・継続性を考慮し行っていきます。また、自己株式の取得についても、弾力的な実施を引き続き検討していきます。取得した自己株式については、保持の必要性を勘案しつつ、全て消却することを検討していきます。

内部留保資金については、革新的技術の創出、魅力的な新サービスの提供、事業領域の拡大などを目的とした研究開発、設備投資、戦略的投資等に充当していきます。

(ご参考) 1株当たり配当金/自己株式取得額推移



7 情報セキュリティに関する取組み

当社は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただくため、情報セキュリティに関する当社の取組み方針として「情報セキュリティポリシー」を宣言し、また特にお客さまの個人情報の取扱いについては「プライバシーポリシー」を公表し、順守しています。

対象とする情報は、当社の企業活動において入手及び知り得た情報、ならびに当社が業務上保有する全ての情報を対象とします。

当社は、毎年11月を「情報セキュリティ強化月間」と定め、全従業員を対象とした継続的な教育・啓発に努めるとともに、近年増加・巧妙化している「標的型攻撃メール」の受信を想定した訓練を実施しています。また、インターネット上での監視等を可能とする専門部署を設置し運用するほか、防御システムの強化を目的とした多層防御の実施など、「人的」「組織的」「技術的」の3つの側面より対策を行い、更なる情報セキュリティ強化に努めています。

当社の「情報セキュリティポリシー」及び「プライバシーポリシー」の詳細について、当社ウェブサイトに掲載していますので、ご参照ください。
<https://www.nttdocomo.co.jp/utility/security/>

NTTドコモ 情報セキュリティポリシー

検索



本事業報告中の記載金額については、国内会計基準財務情報の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、米国会計基準及びIFRSの記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

本事業報告に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (IFRS) (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	219,963
営業債権及びその他の債権	2,128,156
その他の金融資産	70,933
棚卸資産	178,340
その他の流動資産	91,308
小計	2,688,699
売却目的で保有する資産	234,160
流動資産合計	2,922,859
非流動資産	
有形固定資産	2,623,789
のれん	33,177
無形資産	608,513
持分法で会計処理されている投資	151,741
有価証券及びその他の金融資産	439,742
契約コスト	297,733
繰延税金資産	150,725
その他の非流動資産	112,267
非流動資産合計	4,417,687
資産合計	7,340,546

(単位：百万円)

区 分	金 額
負債・資本	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	1,058,007
その他の金融負債	10,495
未払法人税等	166,503
契約負債	211,752
引当金	29,086
その他の流動負債	150,805
流動負債合計	1,626,647
非流動負債	
長期借入債務	50,000
その他の金融負債	9,310
確定給付負債	207,425
契約負債	37,054
引当金	7,845
その他の非流動負債	8,140
非流動負債合計	319,775
負債合計	1,946,422
資本	
当社株主に帰属する持分	
資本金	949,680
資本剰余金	169,083
利益剰余金	4,160,495
自己株式	△0
その他の資本の構成要素	92,595
当社株主に帰属する持分合計	5,371,853
非支配持分	22,271
資本合計	5,394,124
負債及び資本合計	7,340,546

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書 (IFRS) (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業収益	
通信サービス	3,130,660
端末機器販売	844,428
その他の営業収入	865,760
営業収益合計	4,840,849
営業費用	
人件費	288,940
経費	2,533,708
減価償却費	470,922
通信設備使用料	432,045
固定資産除却費	68,768
減損損失	32,821
営業費用合計	3,827,204
営業利益	1,013,645
金融収益	7,510
金融費用	6,506
持分法による投資損益 (△損失)	△12,013
税引前当期利益	1,002,635
法人税等	337,784
当期利益	664,851
当期利益の帰属	
当社株主	663,629
非支配持分	1,222
当期利益	664,851
当社株主に帰属する1株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益 (円)	187.79

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
固定資産	
電気通信事業固定資産	
有形固定資産	
機械設備	1,167,923
空中線設備	546,143
線路設備	31,294
土木設備	13,967
建物	271,295
構築物	65,603
機械及び装置	3,831
車両	411
工具、器具及び備品	71,074
土地	196,262
リース資産	766
建設仮勘定	160,520
有形固定資産合計	2,529,093
無形固定資産	
施設利用権	9,956
ソフトウェア	509,117
特許権	20
借地権	57,672
リース資産	1
その他の無形固定資産	32,553
無形固定資産合計	609,322
電気通信事業固定資産合計	3,138,415
投資その他の資産	
投資有価証券	256,282
関係会社株式	252,547
その他の関係会社投資	9,311
関係会社出資金	4,839
関係会社長期貸付金	18,843
長期前払費用	51,859
長期未収入金	221,926
繰延税金資産	176,678
その他の投資及びその他の資産	119,334
貸倒引当金	△603
投資その他の資産合計	1,111,020
固定資産合計	4,249,435
流動資産	
現金及び預金	15,196
受取手形	8
売掛金	577,861
未収入金	1,546,794
貯蔵品	195,419
前渡金	10,799
前払費用	39,926
預け金	218,555
その他の流動資産	43,085
貸倒引当金	△30,056
流動資産合計	2,617,592
資産合計	6,867,028

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
固定負債	
社債	50,000
リース債務	586
退職給付引当金	162,278
ポイントプログラム引当金	135,374
事業撤退損失引当金	1,584
資産除去債務	3,120
その他の固定負債	6,580
固定負債合計	359,525
流動負債	
買掛金	313,021
リース債務	203
未払金	748,184
未払費用	12,575
未払法人税等	152,576
前受金	59,287
預り金	115,739
事業撤退損失引当金	226
その他の流動負債	14,972
流動負債合計	1,416,787
負債合計	1,776,313
純資産の部	
株主資本	
資本金	949,679
資本剰余金	
資本準備金	292,385
資本剰余金合計	292,385
利益剰余金	
利益準備金	4,099
その他利益剰余金	
特別償却準備金	0
別途積立金	358,000
繰越利益剰余金	3,466,908
利益剰余金合計	3,829,008
自己株式	△0
株主資本合計	5,071,072
評価・換算差額等	
評価・換算差額等	
その他の有価証券評価差額金	19,642
評価・換算差額等合計	19,642
純資産合計	5,090,715
負債・純資産合計	6,867,028

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	999,022	
データ伝送収入	2,273,381	
その他の収入	52,814	3,325,218
営業費用		
営業費	919,943	
施設保全費	350,423	
共通費	45,389	
管理費	62,591	
試験研究費	67,220	
減価償却費	434,477	
固定資産除却費	54,724	
通信設備使用料	429,378	
租税公課	49,532	2,413,681
電気通信事業営業利益		911,536
附帯事業営業損益		
営業収益		1,575,126
営業費用		1,567,779
附帯事業営業利益		7,347
営業利益		918,883
営業外収益		
受取利息	631	
有価証券利息	1	
受取配当金	52,005	
投資有価証券売却益	9,952	
物件貸付料	7,295	
雑収入	5,080	74,967
営業外費用		
支払利息	56	
社債利息	964	
投資有価証券評価損	3,388	
為替差損	1,117	
雑支出	2,043	7,570
経常利益		986,280
特別損失		
関係会社株式評価損	35,759	35,759
税引前当期純利益		950,521
法人税、住民税及び事業税		270,000
法人税等調整額		440
当期純利益		680,080

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

監査報告（会計監査人）

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中根 正文	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社NTTドコモの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社NTTドコモ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	袖川 兼輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 宏高	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中根 正文	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NTTドコモの2018年4月1日から2019年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告（監査役会）

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等及び会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (4) 親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

株式会社NTTドコモ 監査役会

常勤監査役	須藤	章	二	㊟
常勤監査役(社外)	沖原	俊宗		㊟
常勤監査役(社外)	寒河江	弘信		㊟
常勤監査役(社外)	梶川	幹夫		㊟
監査役(社外)	辻山	栄子		㊟

以上

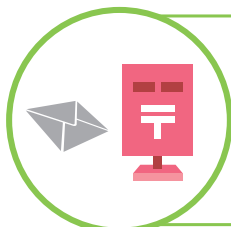
議決権行使のご案内



株主総会にご出席

開催日時 2019年6月18日（火曜日）午前10時（受付開始午前8時30分）

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）
また、紙資源節約のため、本招集ご通知を議事資料としてご持参ください。



郵送によるご行使

行使期限 2019年6月17日（月曜日）午後6時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



インターネットによるご行使

行使期限 2019年6月17日（月曜日）午後6時まで

次ページのご案内に従って議案の賛否をご入力ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使における携帯電話・パソコンの操作等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**

（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

パスワード初期化に関する届出書送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

機関投資家の皆さまへ

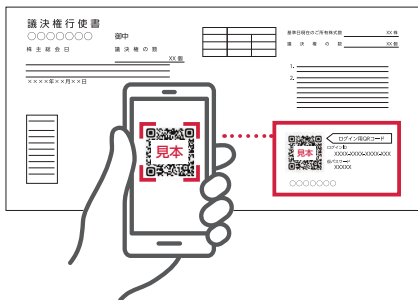
株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合は、当該プラットフォームにより議決権行使をご行使いただけます。

インターネットによる議決権行使方法のご案内

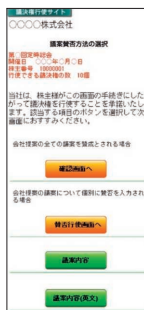
QRコードを読み取る方法

ログインID、パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 スマートフォンで議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



上記のQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。

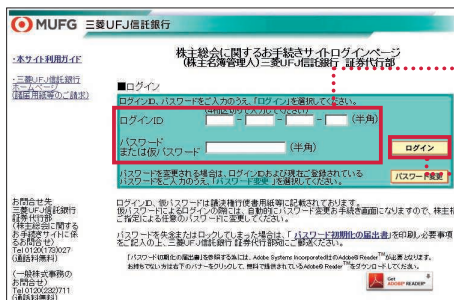
再行使する場合、またはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右記の「ログインID・パスワードを入力する方法」をご確認ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ログインID・パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

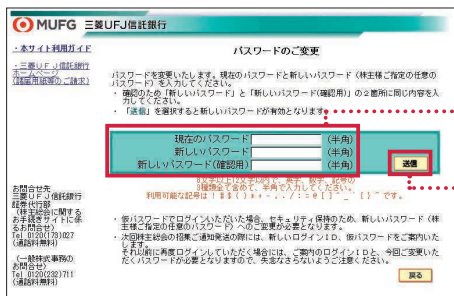
- 1 パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、上記の議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 仮パスワードを新しいパスワードに変更してください。



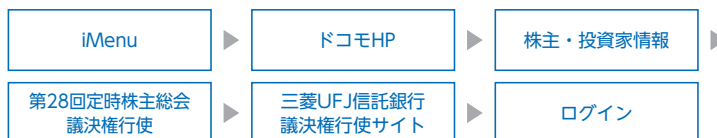
「パスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「iモード」から議決権行使サイトに接続する方法

「i Menu」* から
右記手順で接続ください。
※通常「i Menu」の場合



「QRコード」を利用又は
アドレスを直接ご入力して
右記手順で接続ください。



<http://i.nttdocomo.co.jp/ir/>



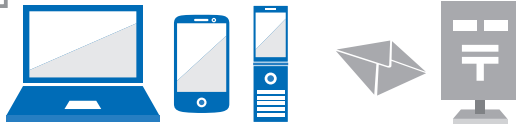
🔍 ログイン・議決権の行使方法について

インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」を入力・ログインし、画面の案内に従って賛否を入力していただく必要がございます。また、株主さま以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更を行っていただきますので、ご了承ください。

- (注) 1. インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバをご利用の場合など、株主さまのインターネットご利用環境によっては、パソコンによる議決権行使ができない場合もございますので、ご了承ください。
2. 議決権行使サイトの保守・点検のため、午前2時から午前5時までは議決権行使サイトに接続いただくことができません。予めご了承ください。
3. パスワードを失念された場合又は連続して間違えてご利用できなくなった場合は、所定のお手続きが必要となりますので、55頁記載のヘルプデスクまでお問い合わせください。

📌 ご注意事項

- ① 議決権行使書面とインターネットで重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使内容を有効とさせていただきます。



- ② 「iモード」から議決権行使サイトへ接続された場合、通信料無料にてご利用いただくことができます。なお、「iモード」以外から議決権行使サイトへ接続する際に発生する通信料は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。

- ③ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効とさせていただきます。



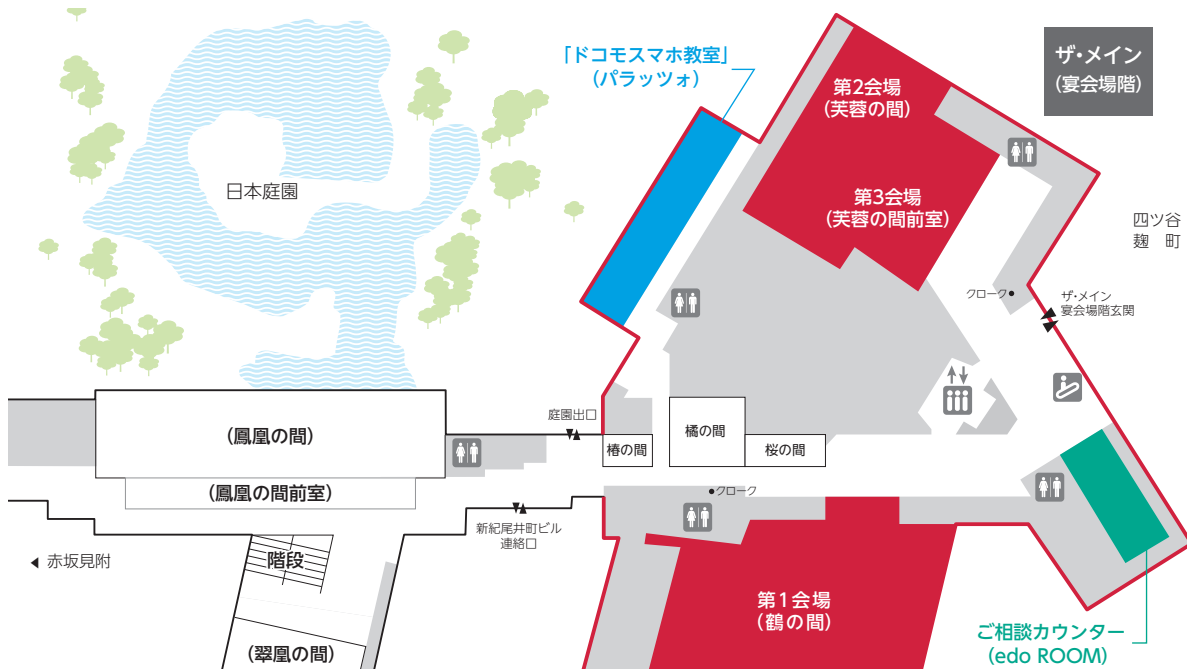
会場のご案内

会場の配置について

- 「ドコモスマホ教室」につきましては、「パラッツォ」で開催いたします。
 - 携帯電話のご利用方法等、各種ご質問にお答えする「ご相談カウンター」につきましては、「edo ROOM」にご用意いたします。
- ※お客さまとしてご利用いただいている当社サービス・商品に関するご質問、ご意見等につきましては、株主総会会場ではなく、「ご相談カウンター」にて承ります。

ご発言の受付方法について

- ご発言は、第1会場にて承ります。このため、ご発言希望の株主さまは、なるべく第1会場へご入場ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵便物送付先)	新東京郵便局私書箱第29号
(電話お問い合わせ先)	0120-232-711

本年から、株主総会ご出席の株主さまへのお土産のご提供を取りやめさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主総会 会場のご案内

日時 2019年6月18日(火) 午前10時(受付開始 午前8時30分)

会場 ホテルニューオータニ ザ・メイン宴会場階 鶴の間
東京都千代田区紀尾井町4番1号 TEL: 03-3265-1111

※1. 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

※2. 紙資源節約のため、本招集ご通知を議事資料としてご持参ください。

交通のご案内

赤坂見附駅(地下鉄 銀座線・丸ノ内線) D紀尾井町口: 徒歩10分

永田町駅(地下鉄 半蔵門線) 7番口: 徒歩10分

麹町駅(地下鉄 有楽町線) 2番口: 徒歩9分

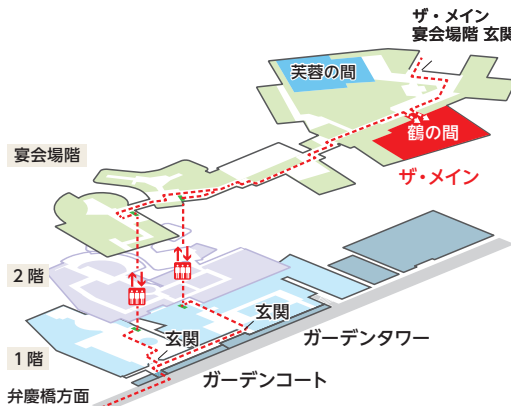
四ツ谷駅(地下鉄 丸ノ内線・南北線) 1番口: 徒歩9分

JR四ツ谷駅(JR 中央線・総武線) 麹町口: 徒歩9分



会場(ザ・メイン宴会場階)までの経路

地下鉄麹町駅 **地下鉄四ツ谷駅** **JR四ツ谷駅** 方面よりお越しの方
ザ・メイン宴会場階 玄関よりお入りいただき「鶴の間」へお進みください。



地下鉄赤坂見附駅 **地下鉄永田町駅** 方面よりお越しの方
ガーデンコート1階からホテルに入り、エレベーターで宴会場階へお上がり
いただいたのち、ザ・メイン「鶴の間」へお進みください。

株式会社NTTドコモ

東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
TEL: 03-5156-1111
URL: <https://www.nttdocomo.co.jp/>



危険です、
歩きスマホ。

